

# 令和6年度 概算要求のポイント （科学技術関係）

# 令和6年度 文部科学省概算要求のポイント (科学技術関係)



文部科学省

## 科学技術予算のポイント 1兆 1,859億円+事項要求 (9,780億円)

※エネルギー対策特別会計への繰入額1,439億円 (1,079億円) を含む



### 我が国の抜本的な研究力向上と優秀な人材の育成

#### 科学技術・イノベーション人材の育成・確保

- 博士課程学生の処遇向上と研究環境確保 221億円 ( 36億円)
- 国家戦略分野の若手研究者及び博士課程学生の育成 25億円 ( 新規 )  
(次世代AI人材育成プログラム)
- 未来共創推進事業(日本科学未来館における展示・手法開発等) 43億円 ( 32億円)

#### 基礎研究をはじめとする抜本的な研究力の向上

- 科学研究費助成事業 (科研費) 2,566億円 (2,377億円)
- 戦略的創造研究推進事業 (新技術シーズ創出) 470億円 ( 437億円)
- ムーンショット型研究開発制度 (核融合新目標含む) 50億円 ( 30億円)

#### 戦略的トップダウン型を含めた国際共同研究・頭脳循環

- 日ASEAN科学技術・イノベーション協働連携 10億円 ( 新規 )



### Society 5.0を実現し未来を切り拓くイノベーション創出とそれを支える基盤の強化

#### 世界と伍するスタートアップ・エコシステムの形成に向けたイノベーションの創出

- 大学発新産業創出プログラム (START) 27億円 ( 20億円)
- 共創の場形成支援 148億円 ( 138億円)

#### 世界最高水準の大型研究施設の整備・成果創出の促進

- 3 GeV高輝度放射光施設NanoTerasuの整備・共用等 38億円 ( 新規 )
- SPring-8の高度化 (SPring-8- II) に関する取組 3億円 ( 新規 )
- 最先端大型研究施設の整備・共用 478億円 ( 441億円)  
(SPring-8、J-PARC、SACLA、富岳)

※★が付く項目の他、科学技術関係の事項要求は、国土強靱化や総合的な国力の強化に対応する国立研究開発法人の施設・設備整備についても行う。

注) ( ) 内は令和5年度予算額。  
★が付く項目は、事項要求も行う。



### 重点分野の研究開発の戦略的な推進

#### AI、量子技術、健康・医療、マテリアル等の国家戦略を踏まえた研究開発

- 生成AIをはじめとするAI開発力の強化 238億円 ( 109億円)
- 生成AIモデルの透明性・信頼性の確保に向けた研究開発 30億円 ( 新規 )
- 科学研究向け生成AIモデルの開発・共用 (TRIP-AGIS) 85億円 ( 新規 )
- 国家戦略分野の若手研究者及び博士課程学生の育成 25億円 ( 新規 )  
(次世代AI人材育成プログラム) 【再掲】
- 光・量子飛躍フラッグシッププログラム (Q-LEAP) 45億円 ( 42億円)
- 脳科学研究の推進及び大学発医療系スタートアップ支援の強化 117億円 ( 61億円)
- マテリアルDXプラットフォーム実現のための取組 116億円 ( 78億円)



### 国民の安全・安心やフロンティアの開拓に資する課題解決型研究開発の推進

#### 宇宙・航空分野の研究開発の推進

- 宇宙基本計画に基づく宇宙分野の研究開発 2,033億円★(1,527億円)
- 打上げ能力の強化 (H3ロケット・イプシロンSロケット・将来宇宙輸送) 240億円 ( 106億円)
- アルテミス計画に向けた研究開発等 398億円 ( 167億円)
- JAXAの戦略的かつ弾力的な資金供給機能の強化 30億円 ( 新規 )

#### 海洋・極域分野の研究開発の推進

- 北極域研究船の建造を含む北極域研究等の推進 47億円 ( 45億円)

#### 防災・減災分野の研究開発の推進

- 南海トラフ海底地震津波観測網 (N-net) の構築等 46億円 ( 12億円)
- 改正活火山法に基づく火山調査研究推進本部の体制整備等 21億円 ( 7億円)

#### 環境エネルギー分野の研究開発の推進

- ITER計画・BA活動等の核融合研究開発の実施【一部再掲】 292億円 ( 213億円)
- 半導体創生拠点形成を含むカーボンニュートラルに資する研究開発 35億円 ( 19億円)

#### 原子力分野の研究開発・安全確保対策等の推進

- 高温ガス炉や核燃料サイクルに係る革新的な研究開発 276億円 ( 107億円)
- 医療用RIを含む原子力の多様な研究開発及びそれを支える人材育成 69億円 ( 52億円)
- 「もんじゅ」サイトを活用した新たな試験研究炉 6億円 ( 5億円)

- 我が国の科学技術・イノベーションを担う多様な人材の育成や活躍促進を図るため、国家戦略分野をはじめとして、**博士後期課程学生を含む若手研究者への経済的支援の強化、キャリア構築支援・研究環境確保・能力開発等を一体的に推進**
- また、次代の科学技術・イノベーションを担う人材の育成機会の拡大等に向け、**初等中等教育段階における先進的な理数系教育実施等への支援や日本科学未来館等におけるSTEAM教育機能を強化**
- 併せて、多様な視点や優れた発想を取り入れた科学技術・イノベーションの活性化に向け、**女性研究者の活躍促進に向けた取組を充実**

## 若手研究者等の育成・活躍促進

### 博士課程学生・ポスドク 若手研究者

- ◆ **博士後期課程学生の処遇向上と研究環境確保 22,092百万円 (3,601百万円)**  
優秀で志のある博士後期課程学生が研究に専念するための経済的支援（生活費相当額、研究費）及び博士人材が産業界等を含め幅広く活躍するためのキャリアパス整備を一体として行う実力と意欲のある大学を支援。  
※令和6年度は全体で約10,800人（令和5年度より約1,800人増）の博士後期課程学生の支援を実施
- ◆ **特別研究員制度 19,136百万円 (16,182百万円)**  
我が国の学術研究の将来を担う創造性に富んだ研究者の養成・確保を図るため、優れた若手研究者に研究奨励金を給付して研究に専念する機会を提供し、研究者としての能力を向上できるよう支援。
- ◆ **国家戦略分野の若手研究者及び博士後期課程学生の育成 2,450百万円 (新規)**  
緊急性の高い国家戦略分野として、AI分野及びAI分野における新興・融合領域（クロスAI研究分野）を設定。当該分野の人材育成及び先端的研究開発を推進。



## 女性研究者の活躍促進

- ◆ **ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ 1,368百万円 (1,087百万円)**  
研究と出産・育児等の両立や女性研究者のリーダーの育成を一体的に推進する大学等の取組を支援。令和6年度は「女性リーダー育成成型」の支援規模を拡充。
- ◆ **特別研究員(RPD)事業【再掲】 973百万円 (930百万円)**  
出産・育児による研究中断後に、円滑に研究現場に復帰できるよう、研究奨励金を給付し、支援。(RPD: Restart Postdoctoral Fellowship)



- ◆ **女子中高生の理系進路選択支援プログラム 90百万円 (60百万円)**  
女子中高生が適切に理系進路を選択することが可能となるよう、地域で継続的に行われる取組を推進。



## 次代の科学技術・イノベーションを担う人材の育成と科学技術コミュニケーションの推進

- ◆ **スーパーサイエンスハイスクール (SSH) 支援事業 2,395百万円 (2,375百万円)**  
先進的な理数系教育や文理融合領域に関する研究開発を実施する高等学校等をSSHに指定。指定校と域内の学校や大学、企業等との連携等が円滑になるようコーディネーターの配置を支援。
- ◆ **次世代科学技術チャレンジプログラム (STELLA) 950百万円 (700百万円)**  
理数分野で卓越した才能を持つ小中高校の児童生徒を対象とした大学等の育成活動を支援。実験等できめ細かな指導を行うため、ティーチング・アシスタントの活用を追加支援。  
※グローバルサイエンスキャンパス、ジュニアドクター育成塾を発展的に統合
- ◆ **未来共創推進事業 4,313百万円 (3,163百万円)**  
STEAM教育にも資する科学技術リテラシー・リスクリテラシーの向上、双方向の対話・協働など、日本科学未来館等における多層的な科学技術コミュニケーションの取組を充実するための事業を推進。

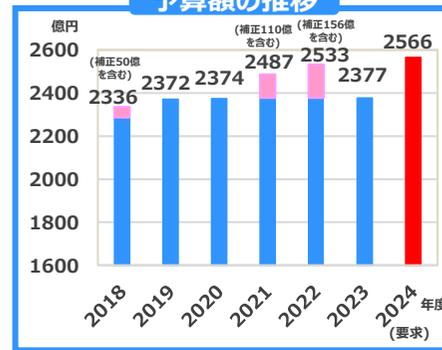


### 初等中等教育段階

## 事業概要

- 人文学・社会科学から自然科学まで全ての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる「**学術研究**」(研究者の自由な発想に基づく研究)を格段に発展させることを目的とする競争的研究費
- 大学等の研究者に対して広く公募の上、複数の研究者(8,000人以上)が応募課題を審査するピア・レビューにより、**厳正に審査**を行い、豊かな社会発展の基盤となる**独創的・先駆的な研究**に対して研究費を助成
- **科研費の配分実績(令和4年度)** :  
応募約9.2万件に対し、**新規採択は約2.6万件**(継続課題と合わせて年間約**8.3万件**の助成)

## 予算額の推移



## 主な制度改善

- [H23] 基金化の導入
- [H27] 国際共同研究加速基金の創設
- [H30] 区分大括り化、審査方法の刷新
- [R02] 全ての手続をオンライン化  
新型コロナの影響:柔軟な対応
- [R03] 国際先導研究の創設  
(海外レフェリーによる審査導入)
- [R04] 審査区分表の改正  
特別研究員奨励費の基金化

## 令和6年度概算要求の骨子

### 1. 若手・子育て世代の研究者への支援強化

- 若手・子育て世代の研究者を含む研究者延べ約4万人が参画する「**基盤研究(B)**」、「**学術変革領域研究(B)**」において、**研究の進捗に応じた研究費の柔軟な使用**により研究の質を抜本的に高める**基金化**を推進。
- 若手・子育て世代の研究者がより積極的に研究に復帰・参画できる環境を整備するため、研究活動のスタートを支援する「**研究活動スタート支援**」の応募要件の緩和・**支援の拡充(採択数増)**を図る。

### 2. 国際共同研究の強化

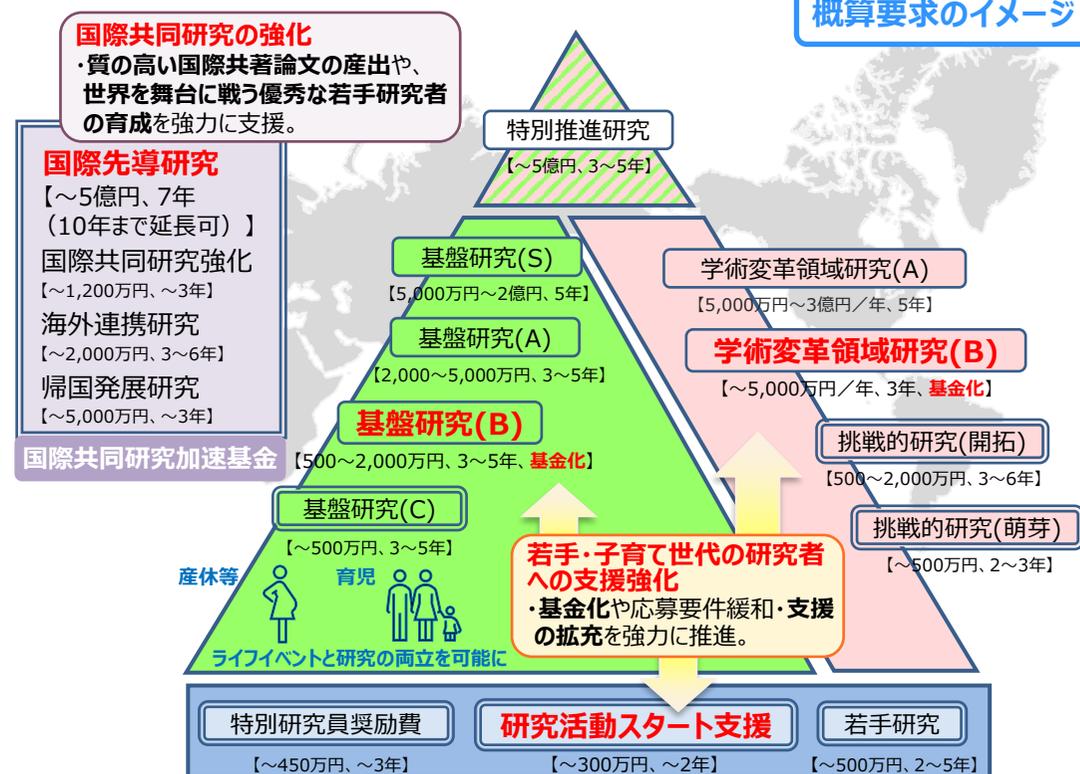
- 「**国際先導研究**」により、高い研究実績を有するトップレベル研究者が率いる優れた研究チームの**国際共同研究**を強力に推進すると同時に、**世界を舞台に戦う若手研究者の育成**を強化する。

#### ○ 経済財政運営と改革の基本方針2023(令和5年6月16日閣議決定)

- ・価値観を共有するG7を始めとした同土国やASEAN等との科学研究の連携を強化する。オープンサイエンスや、戦略的な国際共同研究等を通じた国際頭脳循環を加速する。
- ・研究の質や生産性の向上を目指し、国際性向上や人材の円滑な移動の促進、(中略)等<sup>312</sup>を図る。

<sup>312</sup> (中略) 科学研究費助成事業(科研費)の基金化を含む研究活動の柔軟性を高める競争的研究費の一体的改革、研究を支えるマネジメント・支援人材の活用促進等。

## 概算要求のイメージ



※二重枠線は基金化種目

(担当: 研究振興局学術研究推進課)

## 背景・課題

- 未来社会を展望し、困難だが実現すれば大きなインパクトが期待され、**多くの人々を魅了するような斬新かつ挑戦的な目標**を掲げ、国内外から**トップ研究者の英知を結集し、関係府省庁が一体となって集中・重点的に挑戦的な研究開発を推進するムーンショット型研究開発制度**を創設。
- ムーンショット型研究開発制度においては、「**Human Well-being**」(人々の幸福)を目指し、その基盤となる社会・環境・経済の諸課題を解決すべく**ムーンショット目標を設定し、挑戦的な研究を推進**。
- 同制度では社会環境の変化に応じて目標を追加することとしており、カーボンニュートラルの実現に向けた取組の加速やロシアのウクライナ侵略による国際的なエネルギー情勢の変化等により、**エネルギー・地球環境問題を同時に解決する次世代エネルギーとして期待されるフュージョンエネルギーが実現した将来像に向けた新たな目標を検討**。また、毎年の研究開発を推進するために必要な経費を要求。

## <政策文書等における記載>

【経済財政運営と改革の基本方針2023(令和5年6月16日閣議決定)】「AI、量子技術、健康・医療、フュージョンエネルギー、バイオものづくり分野において、官民連携による科学技術投資の抜本拡充を図り、科学技術立国を再興する。」  
 「破壊的イノベーションの創出に向け、林立・複雑化した研究資金を不断に見直しつつ、基礎研究や、初期の失敗を許容し長期に成果を求める研究開発助成制度を、ステージゲート等の評価を着実にしながら、更に充実・推進する。」  
 【新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2023改訂版(令和5年6月16日閣議決定)】「フュージョンエネルギー(核融合エネルギー)の利活用、AIや量子技術を始めとする先端科学技術を活用した農業・食料分野のイノベーション等、社会環境の変化に伴って出現する新たな課題に対応するため、ムーンショット型研究開発制度等の充実を図る。」

## ムーンショット目標

※赤囲みが文部科学省・JST担当目標

- 目標1: **2050年までに、人が身体、脳、空間、時間の制約から解放された社会を実現**
- 目標2: **2050年までに、超早期に疾患の予測・予防をすることができる社会を実現**
- 目標3: **2050年までに、AIとロボットの共進化により、自ら学習・行動し人と共生するロボットを実現**
- 目標4: **2050年までに、地球環境再生に向けた持続可能な資源循環を実現**
- 目標5: **2050年までに、未利用の生物機能等のフル活用により、地球規模でムリ・ムダのない持続的な食料供給産業を創出**
- 目標6: **2050年までに、経済・産業・安全保障を飛躍的に発展させる誤り耐性型汎用量子コンピュータを実現**
- 目標7: **2040年までに、主要な疾患を予防・克服し100歳まで健康不安なく人生を楽しむための持続可能な医療・介護システムを実現**
- 目標8: **2050年までに、激甚化しつつある台風や豪雨を制御し極端風水害の脅威から解放された安全安心な社会を実現**
- 目標9: **2050年までに、こころの安らぎや活力を増大することで、精神的に豊かで躍動的な社会を実現**

## 新たなムーンショット目標(フュージョンエネルギー)

**“Moonshot for Human Well-being”**  
(人々の幸福に向けたムーンショット型研究開発)

(担当:(制度全体)科学技術・学術政策局研究開発戦略課戦略研究推進室(フュージョンエネルギー)研究開発局研究開発戦略官(核融合・原子力国際協力担当)付)

## 制度の枠組み

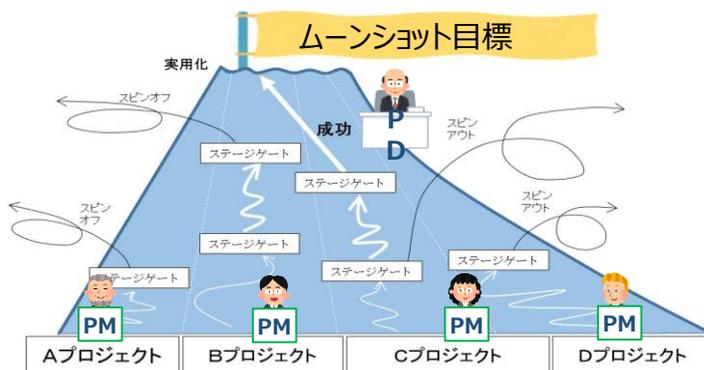


## 【資金の流れ】



## 【事業期間等】

- 平成30年度補正予算で800億円計上し基金を造成。令和3年度補正予算で680億円追加。
- 最長で10年間支援。



# JST 戦略的創造研究推進事業(新技術シーズ創出)

## 概要

- 国が定めた戦略目標の下、組織・分野の枠を越えた時限的な研究体制(ネットワーク型研究所)を構築し、イノベーションの源泉となる基礎研究を戦略的に推進。
- チーム型研究のCREST、若手の登竜門となっている「さきがけ」、卓越したリーダーによるERATO等の競争的研究費を通じて、研究総括が機動的に領域を運営。
- 令和6年度は、「科学技術・イノベーション基本計画」を踏まえ、**基礎研究の強化に向けた拡充**や**研究成果の切れ目ない支援の充実**等を進めるとともに、**創出されたトップサイエンス成果をトップイノベーション(経済的・社会的価値創造)につなぐ延長支援の拡充**や**物価等高騰への対応**に取り組む。

<参考>「第6期科学技術・イノベーション基本計画」(令和3年3月26日閣議決定)

・戦略的創造研究推進事業については、2021年度以降、若手への重点支援と優れた研究者への切れ目ない支援を推進するとともに、人文・社会科学を含めた幅広い分野の研究者の結集と融合により、ポストコロナ時代を見据えた基礎研究を推進する。また、新興・融合領域への挑戦、海外挑戦の促進、国際共同研究の強化へ向け充実・改善を行う。

「経済財政運営と改革の基本方針2023」(令和5年6月16日閣議決定)

・破壊的イノベーションの創出に向け、林立・複雑化した研究資金を不断に見直しつつ、基礎研究や、初期の失敗を許容し長期に成果を求める研究開発助成制度を、ステージゲート等の評価を着実にしながら、更に充実・推進する。

## 文部科学省

### 戦略目標の策定・通知

#### 【戦略目標の例】

- 量子フロンティア開拓のための共創型研究
- 海洋とCO<sub>2</sub>の関係性解明と機能利用
- 新たな半導体デバイス構造に向けた低次元マテリアルの活用基盤技術
- 人間理解とインタラクションの共進化
- 革新的な細胞操作技術の開発と細胞制御機構の解明

## JST 科学技術振興機構

### 研究領域の選定、研究総括の選任

### 卓越した人物を研究総括として選抜

**CREST**

研究領域

研究総括 アドバイザー

研究チームの公募・選定

〈研究チーム〉

研究代表者

研究者

トップ研究者が率いる複数のチームが研究を推進(チーム型)

- 研究期間：5年半
- 研究費：1.5~5億円程度/チーム(※1)
- 令和6年度新規採択予定課題：61課題
- 発足年度：平成7年(前身事業)(※2)

**さきがけ**

研究領域

研究総括 アドバイザー

個人研究者の公募・選定

個人研究者

領域会議

若手研究者が異分野ネットワークを形成し、挑戦的な研究を推進(個人型)

- 研究期間：3年半
- 研究費：3~4千万円程度/人(※1)
- 令和6年度新規採択予定課題：191課題
- 発足年度：平成3年(前身事業)(※2)

**ACT-X**

研究領域

研究総括 アドバイザー

個人研究者の公募・選定

個人研究者

領域会議

博士号取得後8年未満の研究者の「個の確立」を支援

- 研究期間：2年半
- 研究費：0.5~1.5千万円程度/人(※1)
- 令和6年度新規採択予定課題：180課題
- 発足年度：令和元年

**ERATO**

研究領域(プロジェクト)

研究総括

研究グループ 研究グループ

卓越したリーダーによる独創的な研究の推進・新分野の開拓(総括実施型)

- 研究期間：5年程度
- 研究費：上限12億円程度/1プロジェクト(※1)
- 令和6年度新規採択予定課題：5課題
- 発足年度：昭和56年(前身事業)(※2)

※1:研究費(直接経費)は、研究期間通しての総額

※2:平成14年に本事業のプログラムとして再編成

## 令和6年度概算要求のポイント

- 「基本計画」で示された方向性(多様で卓越した研究成果の創出・蓄積、研究者への切れ目ない支援の実現)に基づき、**若手への重点支援と実力研究者(中堅・シニア)への切れ目ない支援**を推進。
- トップサイエンス成果を、トップイノベーションにつなぐ延長支援**により基礎研究成果の展開を推進。
- CREST・さきがけの研究費の増額**により、物価高騰やAPC高騰に対応。

## これまでの成果

- 本事業では、Top10%論文(論文の被引用数が上位10%)の割合が20%程度(日本全体平均の約2倍)を占めるなど、インパクトの大きい成果を数多く創出。
  - トップ科学誌(Nature, Science, Cell)に掲載された国内論文の約2割を輩出。
- <顕著な成果事例>



ガラスの半導体によるディスプレイの高精細化・省電力化(ERATO等)

細野 秀雄 東工大 栄誉教授



iPS細胞の樹立(CREST等)

山中 伸弥 京都大学 教授

※2012年ノーベル生理学・医学賞受賞

# 科学技術イノベーションの戦略的国際展開

令和6年度要求・要望額

163億円

(前年度予算額

141億円)

※運営費交付金中の推計額含む



文部科学省

## ●国際化・国際頭脳循環、国際共同研究、国際協力等に取り組み、科学技術の戦略的な国際展開を一層推進

背景

- 「経済財政運営と改革の基本方針2023」、「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2023」（令和5年6月閣議決定）等に基づき、G7をはじめとした先進国や友好50周年を迎えたASEANなどの国際共同研究を通じた頭脳循環など、科学技術の国際展開に資する施策を推進。
- 多くの研究者が、海外の異なる研究文化・環境の下で研さん・経験を積めるようにし、研究者としてのキャリアのステップアップと、海外研究者との国際研究ネットワークの構築を図る。あわせて、世界中から意欲ある優秀な研究者を引き付ける魅力的な研究拠点を形成し、トップレベルの研究者をオンラインを含めて迎え入れる。これらのネットワークを活用した国際共同研究を推進することにより、互いに刺激し合い、これまでにない新たな発想が次々と生まれる環境を整備する。（第6期科学技術・イノベーション基本計画）

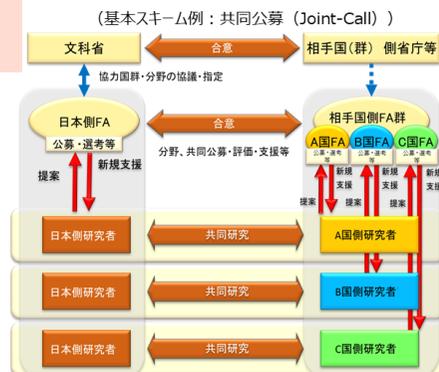
## 国・FA主導で取り組むトップダウン型の国際共同研究

※医療分野における経費は、「健康・医療分野の研究開発の推進」に別途計上

### ■先端国際共同研究推進事業（ASPIRE）

令和6年度要求・要望額：0.3億円  
※令和4年度第2次補正予算額：440億円

- ◆令和4年度第2次補正予算で造成した440億円の基金を用いて、政府主導で設定する先端分野において、高い科学技術水準を有する欧米等先進国内のトップ研究者との国際共同研究の実施を支援する。
- ◆共同研究を通じ、国際トップサークルへの日本の研究者の参入を促進するとともに、両国の優秀な若手研究者の獲得及びコネクションの強化を図ることで国際頭脳循環を推進。



### ■戦略的国際共同研究プログラム（SICORP）

令和6年度要求・要望額：12億円（前年度予算額：11億円）

- ◆新興国や多国間を中心として、多様な分野・体制を設け最適な協力形態を組み、相手国との合意に基づく国際共同研究を推進。

### ■日ASEAN科学技術・イノベーション協働連携

令和6年度要求・要望額：10億円（新規）

- ◆地政学的変化を踏まえ、ASEAN諸国といった政策上重要な国々との関係強化がより一層重要である。
- ◆ASEAN諸国とは、これまで長年にわたり国際共同研究・研究人材交流を行ってきたところ。これまでの取組を基盤としつつ、国際共同研究、人材交流・育成など、幅広い取組を通じ、持続可能な研究協力関係をさらに強化。



### ■地球規模課題対応国際科学技術協カプログラム（SATREPS）

令和6年度要求・要望額：21億円（前年度予算額：19億円）

- ◆国際協力によるSTI for SDGsを体現するプログラム。開発途上国のニーズに基づき地球規模課題の解決と将来的な社会実装に向けた国際共同研究を推進。



## グローバルに活躍する若手研究者の育成等

### ■海外特別研究員事業

令和6年度要求・要望額：27億円（前年度予算額：26億円）

- ◆博士の学位を有する優れた若手研究者を海外に派遣し、大学等研究機関において長期間（2年間）研究に専念できるよう支援する。

### ■若手研究者海外挑戦プログラム

令和6年度要求・要望額：3億円（前年度予算額：3億円）

- ◆将来国際的な活躍が期待できる博士後期課程学生等を育成するため、3か月～1年、海外の研究者と共同して研究に従事する機会を提供する。

### ■外国人研究者招へい事業

令和6年度要求・要望額：34億円（前年度予算額：34億円）

- ◆優秀な外国人若手研究者等を大学等研究機関に招へいし、我が国の研究者と外国人若手研究者等との研究協力関係を通じ、国際化の進展を図っていく。

### ■国際青少年サイエンス交流事業

令和6年度要求・要望額：22億円（前年度予算額：15億円）

- ◆海外の優秀な人材の獲得、国際頭脳循環、及び海外の国・地域との友好関係強化や科学技術外交への貢献を目的として、科学技術分野における海外との青少年交流を促進する。

# 科学技術イノベーション・システムの構築

令和6年度要求・要望額 257億円  
 (前年度予算額 239億円)  
 ※運営費交付金中の推計額含む



文部科学省

## 背景・目的

新たな社会や経済への変革が世界的に進む中、デジタル技術も活用しつつ、未来を先導するイノベーション・エコシステムの維持・強化が不可欠。特に、我が国全体の研究力の底上げを図るためには、令和5年2月に改訂された「地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ」も踏まえ、全国に存在する様々な機能を担う多様な大学が、戦略的な経営の展開を通じて自身の強みや特色を発揮し、研究活動の国際展開や社会実装の加速・レベルアップが実現できる環境を整備することが求められている。

また、新しい資本主義の実現に向けて策定された、経済成長や社会課題解決の鍵となる「スタートアップ育成5か年計画」の実現に向けて、政府全体で大規模なスタートアップの創出に取り組む一環として、大学発スタートアップの創出やその基盤となる人材育成の強化に取り組む。

## 地域中核・特色ある研究大学の強化

195百万円 (181百万円)

▶ 「知と人材の集積拠点」である多様な大学の力を最大限活用して社会変革を推進していくため、地域の中核となる大学のミッション・ビジョンに基づく戦略的運営に向けて、強み・特色を活かした核となる先端的な取組の形成を支援。

・地域中核・特色ある研究大学強化促進事業 195百万円 (181百万円)

※別途令和4年度第2次補正予算により、地域中核研究大学等強化促進基金を措置 [149,836百万円]



## 大学を中心としたスタートアップ・エコシステム形成の推進

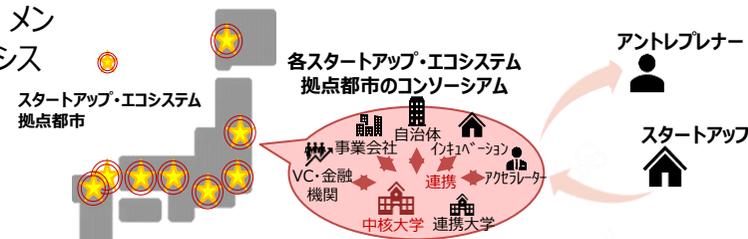
2,738百万円 (2,127百万円)

▶ 大学等発スタートアップの質と量の拡大に向けて、起業に挑戦しイノベーションを起こす人材育成の拡大や、メンターによる科学技術を活用した起業を目指す人材の発掘・育成など、大学を中心としたスタートアップ・エコシステムの形成を推進。

・大学発新産業創出プログラム (START) 2,658百万円 (2,039百万円)

・全国アントレプレナーシップ醸成促進事業 80百万円 (88百万円)

※別途令和4年度第2次補正予算により、大学発スタートアップ創出の抜本的強化の基金等を措置 [99,775百万円]



## 産学官連携による新たな価値共創の推進

22,777百万円 (21,571百万円)

▶ 企業の事業戦略に深く関わる大型共同研究の集中的マネジメント体制の構築、政策的重要性が高い領域や地方大学等の独自性や新規性のある産学官共創拠点の形成、全国の優れた技術シーズの発展段階に合わせた支援などにより、本格的産学官連携によるオープンイノベーションを推進。

・共創の場形成支援 14,822百万円 (13,751百万円)

・研究成果最適展開支援プログラム (A-STEP) 5,665百万円 (4,964百万円)



(担当：科学技術・学術政策局産業連携・地域振興課)

我が国が世界に誇る最先端の大型研究施設等の整備・共用を進めることにより、産学官の研究開発ポテンシャルを最大限に発揮するための基盤を強化し、世界を先導する学術研究・産業利用成果の創出等を通じて、研究力強化や生産性向上に貢献するとともに、国際競争力の強化につなげる。また、分野・組織に応じた研究基盤の共用を推進し、研究者が研究に打ち込める環境の実現を図る。

## ① 3GeV高輝度放射光施設「NanoTerasu」

3,848百万円（新規）



令和5年5月に「特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律の一部を改正する法律」が成立し、NanoTerasuが共用法に基づく特定放射光施設となった。これを踏まえ、共用法に基づき令和6年度からの運用や利用促進に必要な経費を措置するとともに、利用環境のDXを行う。

## ③ 大強度陽子加速器施設「J-PARC」

11,926百万円（10,923百万円）



世界最高レベルの大強度陽子ビームから生成される中性子、ミュオン等の多彩な2次粒子ビームを利用し、素粒子・原子核物理、物質・生命科学、産業利用など広範な分野において先導的な研究成果を創出。

## ④ スーパーコンピュータ「富岳」・HPCIの運営

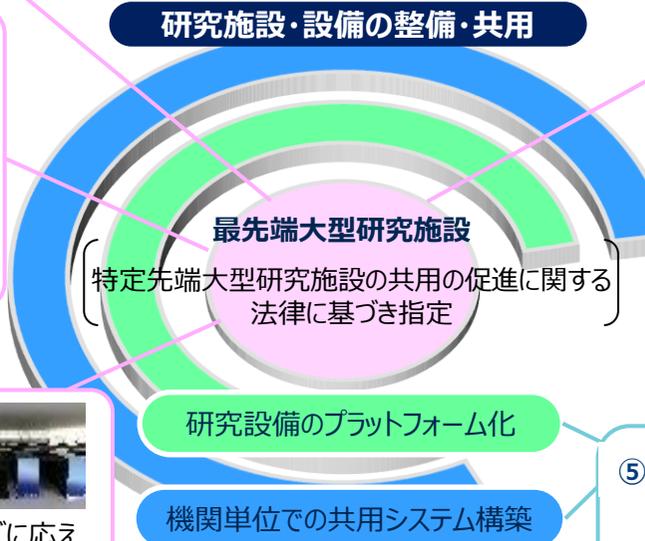
19,325百万円（18,114百万円）



- スーパーコンピュータ「富岳」を中核とし、多様な利用者のニーズに応える革新的な計算環境(HPCI:革新的ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラ)を構築し、その利用を推進することで、我が国の科学技術の発展、産業競争力の強化、安全・安心な社会の構築に貢献。
- 次世代計算基盤の開発に当たり、システム構成案及び要素技術の深掘り等の調査研究を実施する。

②-1、③、④の令和6年度要求・要望額 478億円  
(前年度予算額 441億円)

### 研究施設・設備の整備・共用



## ②-1 大型放射光施設「SPring-8」及びX線自由電子レーザー施設「SACLA」

【SPring-8】 16,511百万円（15,055百万円）

生命科学や地球・惑星科学等の基礎研究から新規材料開発や創薬等の産業利用に至るまで幅広い分野の研究者に世界最高性能の放射光利用環境を提供し、学術的にも社会的にもインパクトの高い成果の創出を促進。



### 【SACLA】

国家基幹技術として整備されてきたX線自由電子レーザーの性能（超高輝度、極短パルス幅、高コヒーレンス）を最大限に活かし、原子レベルの超微細構造解析や化学反応の超高速動態・変化の瞬時計測・分析等の最先端研究を実施。



## ②-2 SPring-8の高度化(SPring-8-II)に関する取組

320百万円（新規）

SPring-8-IIへのアップグレードに向け、プロトタイプ製作による技術実証とともに、未来の研究人材となる一般層などをターゲットに広報活動を実施。

## ⑤ 先端研究基盤共用促進事業

1,176百万円（1,179百万円）

- 国内有数の研究基盤(産学官に共用可能な大型研究施設・設備)：プラットフォーム化により、ワンストップで全国に共用。
- 各機関の研究設備・機器群：「統括部局」の機能を強化し、組織的な共用体制の構築(コアファシリティ化)を推進。



(担当：科学技術・学術政策局研究環境課  
研究振興局参事官(情報担当)付計算科学技術推進室)

## 背景・課題

- 大規模言語モデル等の生成AIモデルの構築や、生成AIを活用したサービスの開発が世界中の民間企業・研究機関において活発となっている。**生成AIモデルおよび生成AIは、我が国全体の生産性向上のみならず、様々な社会課題解決に資する可能性がある。**
- 一方で、AIがどのようなアルゴリズムに基づき回答しているのかなどの「**透明性**」や、AIが誤った回答をしていないかなどの「**信頼性**」の懸念もあり、**これらの課題に対応していくことが必要。**
- また、生成AIモデルに関する基盤的な研究力・開発力を醸成するため、**アカデミアを中心とした一定規模のオープンな生成AIモデルを構築できる環境を整備し、一連の知識と経験を蓄積、広く共有することが重要。**

### AIに関する暫定的な論点整理 (令和5年5月26日、AI戦略会議)

- 政府の役割としては、AIの最適な利用に向けて、リスク対応に関する政策の実施が大きいと考えられる。
- リスクへの対応を考える際に、まずAIの透明性と信頼性を確保することが重要である。
- 顕在化したリスクを低減するような技術の研究開発・普及を奨励することも望ましい。

## 目的

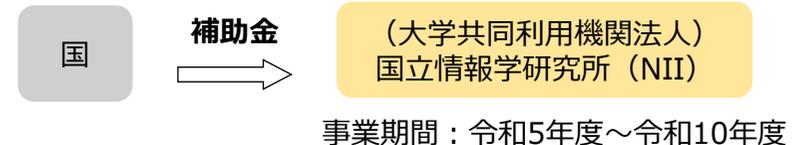
上記課題の解決のため、産学官の研究力を結集してアカデミア研究拠点を構築し、

- ①**生成AIモデルに関する研究力・開発力醸成のための環境整備**
- および ②**生成AIモデルの学習原理の解明等による透明性の確保等** を行う。
- さらに、③**生成AIモデルの高度化に資する研究開発** を通じて、AIの進化、ひいては将来に渡った革新的なイノベーションの創出に貢献する。



## 内容

国立情報学研究所（NII）において、生成AIモデルの透明性・信頼性の確保に資する研究開発とともに、研究用モデル構築およびモデルの高度化に取り組む機関を支援する。研究成果のモデルへの適用・試行錯誤を通じて、**透明性・信頼性を確保した次世代生成AIモデル構築手法の確立を目指すとともに、一連の知識と経験を蓄積する。**



### 1. 透明性

モデルそのものの表現力や汎化能力に関する理論的な解明や、コーパス検索機能を用いた入出力観察等によるモデルの挙動解明を実施。

### 2. 信頼性

悪意によるデータ改変の影響を抑制する技術や、個人情報等の学習データの削除につながる技術等の開発。

### 3. 研究用基盤モデル構築

コーパス整備、評価ベンチマーク作成等を行うとともに、研究用の基盤モデルを構築。プロジェクト内で共有し、透明性の確保等に繋げる。

### 4. 高度化

少ないデータから学習する手法やモデルそのものの小型化に向けた技術の開発、因果推論等との融合によりモデルの高度化を目指す。

# 科学研究向け生成AIモデルの開発・共用

～ Artificial General Intelligence for Science of Transformative Research Innovation Platform (TRIP-AGIS) ～

令和6年度要求・要望額 85億円  
(新規)  
※運営費交付金中の推計額



- **特定科学分野（ドメイン）に強みを有する研究機関と連携体制を構築し、基盤モデルを活用して、科学研究データを追加学習（マルチモーダル化）等することで、ドメイン指向の科学研究向け生成AIモデル（科学基盤モデル）を開発**
- **開発した科学研究向け生成AIモデルの利用を産学に広く開放することで、多様な分野における科学研究の革新（科学研究サイクルの飛躍的加速、科学研究の探索空間の拡大）をねらう。**

AIに関する暫定的な論点整理  
(令和5年5月26日、AI戦略会議)

【AI開発力】

- AIの研究成果がAI以外の分野の研究開発の加速に寄与することもほぼ確実である。
- 生成AIによって世界の変革がもたらされようとしている中、可及的速やかに生成AIに関する基盤的な研究力・開発力を国内に醸成することが重要である。
- 世界からトップ人材が集まり切磋琢磨できる研究・人材育成環境の構築や産学官の基盤開発力の強化を進めていくことが期待される。

## 良質なデータ

- トレーニングやファインチューニング、インストラクションなどに必要なデータを良質な形で整備
- データを蓄積する関係研究機関と連携・共同開発
- 特定科学分野：まずは、
  - 生命・医科学分野（例：薬物等による動的変化・遺伝子変異による差異予測向け）
  - 材料・物性科学分野（例：新奇材料の物性予測向け）など

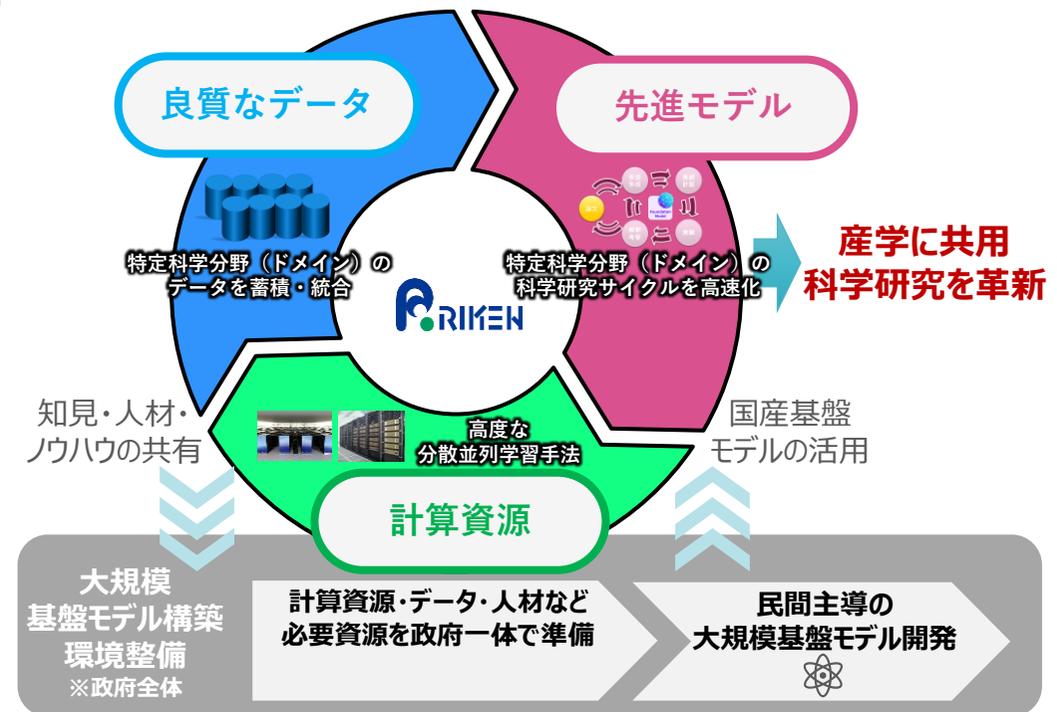
## 先進モデル

- 基盤モデルを活用し、特定科学分野（ドメイン）指向の科学基盤モデルを開発・運用・共用
- 並行して、マルチモーダルデータを読み・学習・生成するために必要な研究開発

## 計算資源

- スパコン「富岳」の大規模言語モデル分散並列学習手法の開発（実施中）、成果の活用
- 試行錯誤を繰り返して、小規模モデルから徐々に大規模化し、大規模計算時は政府全体として整備する計算資源を活用
- 並行して、「高速」、「セキュア」、「エコ」を実現する革新的な計算資源の研究開発

## “科学研究向け生成AIモデル”による研究革新



※科学基盤モデル：基盤モデル（言語・画像等）に科学研究データ（論文、リアルタイムな実験・シミュレーションデータ等）を追加学習、推論等させ、特定の科学研究分野（ドメイン）向けに調整した基盤モデルのこと



# 国家戦略分野の若手研究者及び博士後期課程学生の育成

## 背景・課題

- ChatGPTなど、超大規模深層学習で作られた基盤モデルに基づく生成AIは、人間の知的作業全般に急速な変革をもたらし、産業、研究開発、教育、創作など様々な分野に幅広く波及してきている。経済安全保障や科学研究の国際競争力も左右することから、米国をはじめ各国において国家戦略・政策の検討が急速に立ち上がっている。
- 我が国においても、このような国家戦略分野において、イノベーション創出や産業競争力強化をはかるため、若手研究者や博士後期課程学生がオープンな研究環境で活躍できる支援の抜本的な拡充が必要。

AIに関する暫定的な論点整理  
(令和5年5月26日、AI戦略会議)

- ・可及的速やかに生成AIに関する基盤的な研究力・開発力を国内に醸成することが重要である
- ・世界からトップ人材が集まり切磋琢磨できる研究
- ・人材育成環境の構築や産学官の基盤開発力の強化を進めていくことが期待される。

## 事業概要

### 【事業の目的・目標】

- 緊急性の高い国家戦略分野として、AI分野及びAI分野における新興・融合領域（クロスAI研究分野）を設定。
- 当該分野の人材育成及び先端的な研究開発を推進。

### 【支援イメージ】

#### ○ 支援対象

##### 1. 若手研究者

国家戦略分野におけるオールジャパンの基盤構築・研究力向上に大きく貢献する大学等における独立した/独立が見込まれる研究者

- ✓ 研究費：直接経費＋間接経費（独立支援も検討）
- ✓ 人件費：研究者の流動性及び人材獲得力を高めるため、人件費を上乗せ支援（支援単価20百万円、支援人数50人を想定）

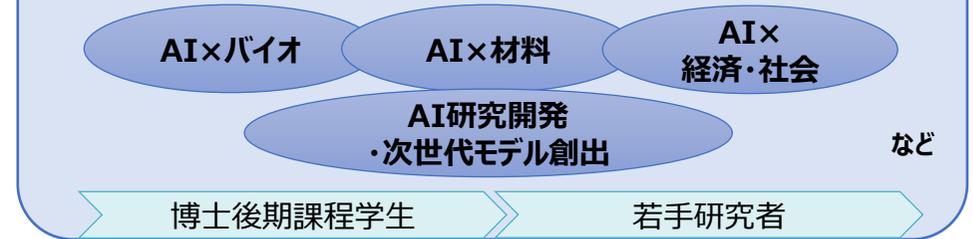
##### 2. 博士後期課程学生

国家戦略分野における博士後期課程学生

- ✓ 支援内容：当該分野の博士号取得を促す観点から、十分な生活費相当額及び研究費を支援（支援単価6百万円、支援人数200人を想定）

### 緊急性の高い国家戦略分野の人材育成・先端的な研究開発

(国家戦略分野の例：AI分野における新興・融合領域)



### 【事業の特徴】

- ・ 緊急性の高い国家戦略分野への挑戦を志す若手研究者が、**所属機関に関わらず**、最適な場所を求めて**自由に独立して**研究に従事し、**ステップアップ**できる環境を構築（クロスアポイントメント制度の最大活用）
  - ✓ 自身が持つ高い専門性（バイオ、材料など）を活かしつつ、それを超えて国家戦略分野にチャレンジする意欲を喚起【**異分野融合**】
  - ✓ 産学官のセクターを超えた複数の組織への所属を推奨し、国家戦略分野に従事する人材の流動化を促進【**人材流動化**】
- (イメージ例) ・科学研究向け生成AIモデル（科学基盤モデル）を利用し、クロスAI研究を行う際、AI分野の研究機関（理研等）とクローバ契約を行う
  - ・基盤モデルの学習・生成機構の解明や高度化等の研究を行う際、「生成AIモデルの透明性・信頼性の確保に向けた研究開発」の実施機関とクローバ契約を行う
- ・ 国家戦略分野の**研究者層を厚くする**ため、同分野に資する研究に取り組もうとする博士後期課程学生に対して、**十分な生活費相当額及び研究費をインセンティブ付**与

# 光・量子飛躍フラッグシッププログラム (Q-LEAP)

令和6年度要求・要望額  
(前年度予算額)

45億円  
42億円



文部科学省

## 背景・課題

- ✓ 量子技術は、**将来の経済・社会に大きな変革をもたらす源泉・革新技術**。そのため、米国、欧州、中国等を中心に、**諸外国においては「量子技術」を戦略的な重要技術として明確に設定し投資が大幅に拡大**。我が国は、量子技術の発展において諸外国に大きな後れを取り、**将来の国の成長や国民の安全・安心の基盤が脅かされかねない状況**。**量子技術をいち早くイノベーションにつなげることが必要**。
- ✓ 令和5年4月に策定された「量子未来産業戦略」等に基づき、**研究開発及び人材育成を強力に推進**。

## 【量子未来産業戦略（令和5年4月14日）】

量子技術による社会変革に向けた戦略として策定した「量子未来社会ビジョン（令和4年4月）」において掲げられた目標を実現していくため、産学官の連携の下、量子技術の実用化・産業化に向けて目指すべき方針や、当面の間、重点的・優先的に取り組むべき具体的な取組を示した戦略。

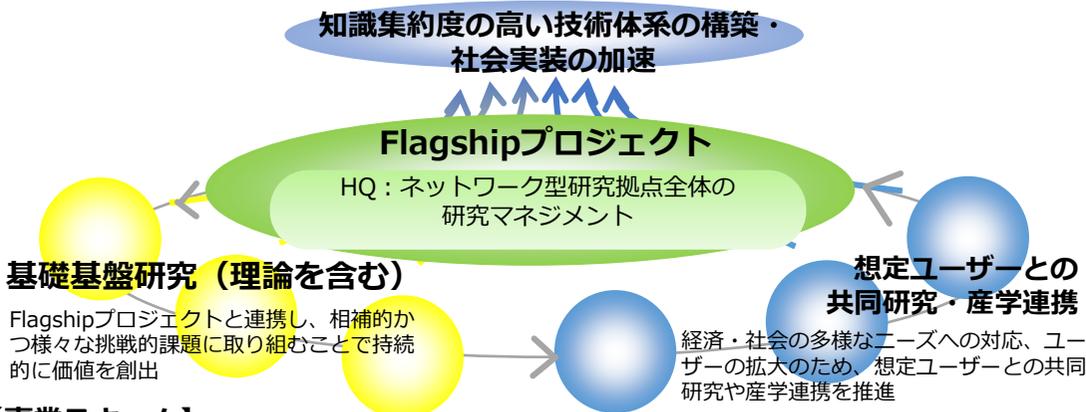
## 事業概要

### 【事業の目的】

- ✓ **Q-LEAPは、経済・社会的な重要課題に対し、量子科学技術を駆使して、非連続的な解決（Quantum leap）を目指す研究開発プログラム**

### 【事業概要・イメージ】

- ✓ 技術領域毎に**PDを任命し、適確なベンチマーク**のもと、実施方針策定、予算配分等、**きめ細かな進捗管理**を実施
- ✓ **Flagshipプロジェクト**は、**HQ**を置き**研究拠点全体の研究開発マネジメント**を行い、事業期間を通じて**TRL6(プロトタイプによる実証)**まで行い、企業（ベンチャー含む）等へ橋渡し
- ✓ **基礎基盤研究**はFlagshipプロジェクトと**相補的かつ挑戦的な研究課題**を選定



### 【事業スキーム】

- ✓ 事業規模：6～12億円程度／技術領域・年
- ✓ 事業期間(H30～)：**最大10年間**、ステージゲート評価の結果を踏まえ研究開発を変更又は中止



(担当：研究振興局基礎・基盤研究課)

## 【対象技術領域】

(各領域の実施機関は令和5年8月現在)

### 技術領域1 量子情報処理（主に量子シミュレータ・量子コンピュータ）

- ◆ **Flagshipプロジェクト（2件：理研、大阪大）**
  - ・ 初の国産量子コンピュータの開発、クラウド公開の実現
  - ・ 画像診断、材料開発、創薬等に応用可能な量子AI技術を実現
- ◆ **基礎基盤研究（5件：分子研、慶應大、大阪大、産総研、NII）**
  - ・ 量子シミュレータ、量子ソフトウェア等の研究



### 技術領域2 量子計測・センシング

- ◆ **Flagshipプロジェクト（2件：東工大、QST）**
  - ・ **ダイヤモンドNVセンタ**を用いて**脳磁等の計測システムを開発**し、室温で磁場等の高感度計測
  - ・ 代謝のリアルタイムイメージング等による**量子生命技術を実現**
- ◆ **基礎基盤研究（6件：京大、東大、学習院大、電通大<2件>、NIMS）**
  - ・ 量子もつれ光センサ、量子原子磁力計、量子慣性センサ等の研究



### 技術領域3 次世代レーザー

- ◆ **Flagshipプロジェクト（1件：東大）**
  - ・ ①**アト(10<sup>-18</sup>)秒スケールの極短パルスレーザー光源等の開発**及び
  - ・ ②**CPS型レーザー加工にむけた加工学理等を活用したシミュレータの開発**
- ◆ **基礎基盤研究（4件：大阪大、京大、東北大、QST）**
  - ・ 強相関量子物質のアト秒ダイナミクス解明、先端ビームオペランド計測等の研究



### 領域4 人材育成プログラムの開発（4件：NII、電通大、民間企業<2件>）

- ・ 我が国の量子技術の次世代を担う人材の育成を強化するため、**量子技術に関する共通的な教育プログラムの開発**を実施

## <令和6年度概算要求のポイント>

- ①初の国産量子コンピュータの実機フィードバック研究等による、**次世代機の開発の加速**
- ②国産実機を活用した、**ハードウェアとの一体的なソフトウェア開発の加速**
- ③多様なステークホルダーに量子技術への参入を促す、**裾野の広い人材育成の推進** 等

# 脳科学研究の推進及び 大学発医療系スタートアップ支援の強化

令和6年度要求・要望額 117億円  
(前年度予算額 61億円)



## 背景・概要

- 「経済財政運営と改革の基本方針2023」、「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2023」（令和5年6月閣議決定）等に基づき、**脳神経科学に関する新たなプロジェクトの創設、大学発医療系スタートアップへの支援強化**を実施。

## 認知症治療等に資する脳科学研究の推進

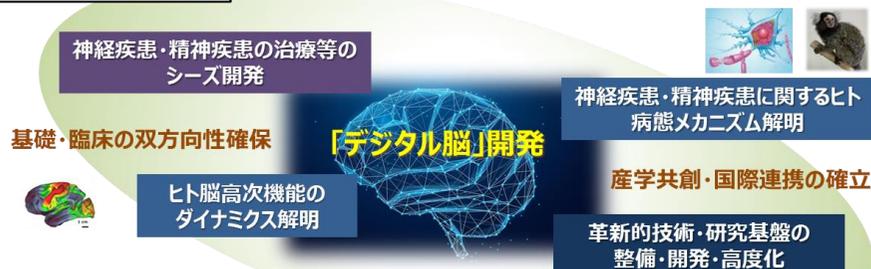
### ○脳神経科学統合プログラム 93億円（61億円）

- **我が国は、超高齢化に伴い認知症が増加**。日本の社会的コスト予測は、**2030年には約21兆円**と試算。
- 認知症は日本発の治療薬がアメリカで迅速承認され、初めてグローバル展開されるなど、**日本企業が世界をリード**。また、脳の機能解明は、健康・医療のみならず、AIなど幅広い分野にイノベーションを起こす原動力としての期待大。
- これまでの脳科学研究により、基盤整備は確実に進展。**基礎と臨床の連携やアカデミアと産業界の連携の強化**により、これまでの革新技術・研究基盤の成果を発展させ、脳のメカニズム解明等を進めるとともに、数理モデルの研究基盤（デジタル脳）を整備し、**認知症等の脳神経疾患の画期的な診断・治療・創薬等シーズの研究開発を推進**。

具体的な支援内容：

- ① **中核研究拠点の整備**
- ② **重点研究課題を設定し支援**
- ③ **研究・実用化支援班を整備**

### 重点研究課題



## 大学発医療系スタートアップへの支援強化

### ○大学発医療系スタートアップ支援プログラム 24億円（新規）

※橋渡し研究プログラム（令和6年度要求・要望額 82億円）の中に新プログラムとして創設

- **医療系スタートアップ**は、革新的な医薬品や医療機器の研究開発の発展において欠かせない存在。
- 他方、支援に当たっては**治験等を見据えた薬事規制対応が必要**となるなど、**医療分野の特殊性を考慮した対応が必要**。
- **大学発医療系スタートアップの起業のための専門的見地からの伴走支援や非臨床研究等に必要の費用の支援、医療ニーズを捉えて起業を目指す若手人材の発掘・育成を実施するプログラムを新設**。

具体的な支援内容：

- ① **橋渡し研究支援機関**の中から選抜した機関に対し、大学発医療系スタートアップの起業に必要な専門的な支援や関係業界との連携を行うための体制整備費を支援
- ② 起業前から、非臨床研究等に必要の資金を柔軟かつ機動的に支援

### 橋渡し研究支援機関

- ✓ 医薬品や医療機器等の実用化支援に関する体制や実績等について一定の要件を満たす機関を「橋渡し研究支援機関」として文部科学大臣が認定
- ✓ 主に医師主導治験や企業導出に向けた支援を実施

- ◆ 拠点内外のシーズの発掘・育成
- ◆ 治験等の薬事規制対応
- ◆ 開発方針・計画等の支援 等

### 現在の橋渡し研究支援機関



(担当：研究振興局ライフサイエンス課)

# マテリアルDXプラットフォーム実現のための取組

令和6年度要求・要望額  
(前年度予算額)  
※運営費交付金中の推計額含む

116億円  
78億円)



文部科学省

## 背景・課題

- 製品機能の源泉であるマテリアルは、**量子技術・AI・バイオ・半導体**といった**先端技術の発展に必須**であり、**高い技術・シェア**を有するなど、我が国が**産学で世界的に優位性**を保持する分野。
- 一方、新興国の急速な追い上げ等を背景に、データやAIを活用した**研究のデジタルトランスフォーメーション(DX)**による**研究開発の効率化・高速化・高度化**が急務。良質な実データ、高度な研究施設・設備・人材といった我が国の強みを活かし、公開論文データに加え未利用データの共有・活用を進め、**他分野のロールモデルとしてデータ駆動型研究を推進**する必要。

### 【統合イノベーション戦略2023(令和5年6月9日閣議決定)】

#### マテリアル(材料科学)

マテリアルは、我が国の産学の強みであり、新しい資本主義の成長戦略の鍵である「科学技術・イノベーション」、「デジタル田園都市国家構想」、「カーボンニュートラル」、「経済安全保障」の全てに貢献する**重要基盤技術**である。世界的なESG、SDGsへの意識の高まりや、新興国メーカーの参入による素材産業の競争激化を踏まえ、我が国の強みに立脚したデータやAIを活用した**研究開発の効率化・高速化・高度化**が急務となっている。このため、2021年に策定した「マテリアル革新力強化戦略」を踏まえ、特に重点的に取り組むべきテーマに基づき、以下の取組を強力に推進する。

- ・マテリアル分野の**データ駆動型研究の推進**に向け、良質なデータを取得可能な共用施設・設備の更なる整備や、高品質なデータの蓄積と構造化・AI解析機能をも有したマテリアルDXプラットフォームの整備とその活用による**戦略的マテリアル研究開発を推進**する。

○輸出総額の2割が素材  
世界シェア60%以上の製品の8割が部素材

<2022年輸出総額(98兆円)内訳>



○我が国発のマテリアル研究

<b>磁石</b> 佐川真人(最強永久磁石) →モーター、電気自動車	<b>青色LED</b> 赤崎勇、天野浩、中村修二 →照明、ディスプレイ	<b>リチウムイオン電池</b> 吉野彰 (負極材・構造提案) →電子機器
<b>酸化物材料</b> 細野秀雄(IGZO) →透明電極、LCD、OLEDディスプレイ	<b>カーボンナノチューブ</b> 飯島澄男、遠藤守信 →Liイオン電池材料、タフパル	<b>光触媒・触媒</b> 野依良治(不斉合成) 藤嶋昭、橋本和仁(光触媒) →創薬、農業、環境浄化

## 取組概要

- 材料データの収集・蓄積・活用促進の取組の実績を持つ**マテリアル分野を研究DXのユースケース**にすべく、研究データの**①創出**、**②統合・管理**、**③利活用**までを一気通貫し、圧倒的生産性の向上とともに、革新的なマテリアルの創出を図る。
- 研究を効率的に加速する**全国の大学等の先端共用設備の高度化**に加え、研究DXのユースケースとして**創出データを機関の枠組みを越えて共有・活用**する仕組みを実現し、データ駆動型研究手法を全国に展開。また、**データ駆動型研究が計算・計測手法と融合**する次世代の革新的研究手法を確立し、社会課題解決につなげる。

### ①データ創出

#### ●マテリアル先端リサーチインフラ

大学等の**先端共用設備**を整備・高度化するとともに、**創出データを全国で利活用可能な形式で蓄積し、提供する体制を整備**。R6年度は**本格運用開始に向けた準備を進める**ため、**データ利活用に向けて必要な人材・設備の増強**を図る。

令和6年度要求・要望額 (前年度予算額)	30.5億円 17.3億円
・実施期間：令和3年度～(10年)	
・支援規模：大学・独法等	25機関

### ②データ統合・管理

#### ●NIMSにおけるデータ中核拠点の形成

マテリアル先端リサーチインフラで創出されたデータを**セキュアな環境で共有・活用し、AI解析までを可能とするシステム**を実現。R6年度は**本格運用開始に向け、データ中核拠点の基盤システムの機能強化**等を行う。

令和6年度要求・要望額 (前年度予算額)	16億円 8.5億円
※NIMS運営費交付金中の推計額	

### ③データ利活用

#### ●データ創出・活用型マテリアル研究開発プロジェクト

従来の試行錯誤型の研究開発手法に**データ駆動型研究**を戦略的に取り入れた次世代を担う**拠点型研究開発プロジェクト**を実施。

#### ●NIMSにおけるデータ駆動型研究の推進

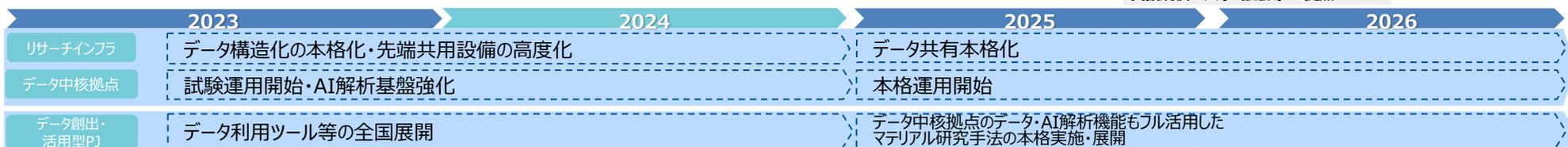
中長期計画に基づく**拠点研究プロジェクト**、政府課題に対応する**重点研究プロジェクト**の加速における**データ創出実験装置群の導入**等

#### ●材料の社会実装に向けたプロセスサイエンス構築事業

プロセスサイエンスの構築を目指す**研究開発プロジェクト**を実施するとともに、産学官の**課題解決のための相談先**として機能。

令和6年度要求・要望額 (前年度予算額)	13.6億円 13.6億円
・実施期間：令和3年度～(10年)	
・支援規模：大学・独法等	5拠点

令和6年度要求・要望額 (前年度予算額)	3.0億円 3.0億円
・実施期間：令和元年度～(7年)	
・支援規模：大学・独法等	2拠点



# 宇宙・航空分野の研究開発に関する取組

令和6年度要求・要望額 2,064億円+事項要求  
(前年度予算額 1,560億円)  
※運営費交付金中の推計額含む。基幹ロケット関連の一部は事項要求。



宇宙関係予算総額2,033億円+事項要求(1,527億円)

令和5年6月に閣議決定された「宇宙基本計画」等を踏まえ、「宇宙活動を支える総合的基盤の強化」、「宇宙科学・探査における新たな知と産業の創造」、「宇宙安全保障の確保」、「国土強靱化・地球規模課題への対応とイノベーションの実現」及び「次世代航空科学技術の研究開発」を推進。また、同月閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2023」において、小型衛星コンステレーションの構築、ロケットの打上げ能力の強化、日本人の月面着陸等の月・火星探査・開発等の宇宙分野が重要分野として位置付けられているところ、その強化に取り組み、必要な研究開発を推進。

## ◆宇宙活動を支える総合的基盤の強化 61,466百万円(45,001百万円)

○ H3ロケットの開発・高度化 15,660百万円(5,205百万円)  
信頼性を確保しつつ、国内外の衛星の打上げを実施できるよう開発・高度化を進めることで、**国際競争力を強化し、自立的な衛星打上げ能力を確保。**



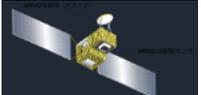
○ イプシロンSロケットの開発 3,547百万円(一※1)  
**H3ロケットと基盤技術を相互に活用**し、小型衛星の打上げに柔軟かつ効率的に対応。

○ 将来宇宙輸送システムに向けた研究開発 4,761百万円(5,381百万円)  
**抜本的な低コスト化等を目指す将来宇宙輸送の実現に向けて、要素技術開発を官民共同で実施**するとともに、産学官共創体制の構築等、**開発を支える環境を整備。**

○ JAXAの戦略的かつ弾力的な資金供給機能の強化 3,000百万円(新規)  
※内閣府、総務省、経産省と共に要求  
技術進歩が革新的な変化をもたらす中、宇宙というフロンティアにおける活動を通じた経済・社会の変革を加速するため、**内閣府主導の下で関係府省が連携し、民間企業・大学等に対するJAXAの資金供給機能を強化。**

## ◆宇宙安全保障の確保／国土強靱化・地球規模課題への対応とイノベーションの実現 27,876百万円(24,200百万円)

○ 温室効果ガス・水循環観測技術衛星(GOSAT-GW) 11,874百万円(7,426百万円)  
温室効果ガス観測センサと、**「しずく」搭載の海面水温、降水量等の観測センサを高度化したマイクロ波放射計(AMSR3)等を搭載した衛星**を環境省と共同開発。



○ 衛星コンステレーション関連技術開発 3,090百万円(3,260百万円)  
挑戦的な衛星技術や刷新的な衛星開発手法を積極的に取り込みつつ、**小型・超小型衛星**を含むコンステレーション関連技術の開発・実証や、**次期光学ミッションに向けた研究開発**を実施。

## ◆宇宙科学・探査における新たな知と産業の創造 66,197百万円(40,473百万円)

【国際宇宙探査(アルテミス計画)に向けた研究開発等】 39,793百万円(16,712百万円)

○ 月周回有人拠点 3,840百万円(1,734百万円)  
月周回有人拠点「ゲートウェイ」に対し、**我が国として優位性や波及効果が大きく見込まれる技術(有人滞在技術等)を提供。**



○ 有人と圧ローバ開発のフロントローディング 4,017百万円(一※1)  
**有人と圧ローバシステムの実現に向けた開発上のキー技術**である、**走行システム等の要素試作試験**を行い、確実なミッション立ち上げの準備を進める。

○ 新型宇宙ステーション補給機(HTV-X) 10,082百万円(9,156百万円)  
様々なミッションに応用可能な基盤技術の獲得など**将来への波及性を持たせた新型宇宙ステーション補給機**を開発。

○ 火星衛星探査計画(MMX) 18,048百万円(3,000百万円)  
火星衛星の由来や、原始太陽系の形成過程の解明に貢献するため、**火星衛星のリモート観測と火星衛星からのサンプルリターン**を実施。

○ 深宇宙探査実証機(DESTINY+) 3,480百万円(3,280百万円)  
**世界に先駆け惑星間ダストの観測及びふたご座流星群母天体「フェートン」のフライバイ探査**を行い、地球生命の起源解明に貢献する。

○ はやぶさ2拡張ミッション 421百万円(513百万円)  
令和2年12月のカプセル分離後、**はやぶさ2の残存燃料を最大限活用し、新たな小惑星への到達**を目標とした惑星間飛行運用を継続。

◆次世代航空科学技術の研究開発 3,855百万円(3,805百万円)  
航空科学技術分野における未来社会デザイン・シナリオの実現に向け、**脱炭素社会に向けた航空機電動化技術などのCO<sub>2</sub>排出低減技術、新市場を拓く静粛超音速旅客機、次世代モビリティシステム**に関する研究開発等を実施。



# 海洋・極域分野の研究開発に関する取組

令和6年度要求・要望額 444億円  
(前年度予算額 397億円)  
※運営費交付金中の推計額含む



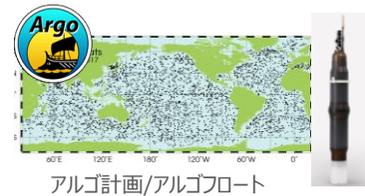
文部科学省

## 概要

海洋科学技術が、地球環境問題をはじめ、災害への対応を含めた安全・安心の確保、資源開発、経済安全保障の確保といった我が国が直面する課題と密接な関連があることを踏まえ、関係省庁や研究機関、産業界等と連携を図りながら、海洋・極域分野の研究開発に関する取組を推進。

## 地球環境の状況把握と観測データによる付加価値情報の創生 24,508百万円 (22,458百万円)

- 令和5年に開催された**G7仙台科学技術大臣会合の共同声明**も踏まえ、漂流フロートや研究船による**全球観測を実施**し、高精度・多項目の海洋データを取得するとともに、観測データ等を活用して、**海洋デジタルツインの構築**や**精緻な予測技術を開発**し、気候変動や異常気象等に対応するための付加価値情報を創生。
- 海洋研究への市民参加**等を推進。



アルゴ計画/アルゴフロート



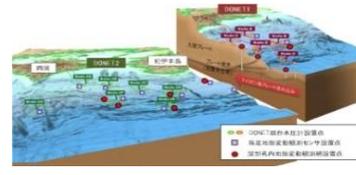
海洋地球研究船「みらい」



地球シミュレータ (第4世代)

## 海洋科学技術の発展による国民の安全・安心への貢献 5,356百万円 (4,163百万円)

- 「スロースリップ (ゆっくりすべり)」等の海底地殻変動のリアルタイム観測**など、海域地震・火山活動の現状評価と推移予測の高度化のための観測・技術開発等を実施。
- 自律型無人探査機 (AUV)**をはじめとする海洋観測技術の開発を進め、我が国の海洋状況把握 (MDA) に貢献。



海底地殻変動観測システムイメージ



地球深部探査船「ちきゅう」



海底広域研究船「かいめい」

## 北極域研究の戦略的推進 4,669百万円 (4,488百万円)

- 北極域の国際研究プラットフォームとして、砕氷機能を有し、北極海氷域の観測が可能な**北極域研究船の着実な建造を進める**。
- 北極域における観測の強化、研究の加速のため、**北極域研究加速プロジェクト (ArCS II)**において、北極域の環境変化の実態把握とプロセス解明、気象気候予測の高度化・精緻化などの先進的な研究を推進する。



北極域研究船の完成イメージ図



北極域観測研究拠点  
(ニールスン観測基地 (ノルウェー))



氷河での観測

## 南極地域観測事業 5,781百万円 (4,586百万円)

- 南極地域観測計画に基づき、地球環境変動の解明に向け、地球の諸現象に関する多様な研究・観測を推進する。
- 南極地域観測に必要な不可欠な人員及び物資の輸送力を確保するため、**南極観測船「しらせ」の定期検査**を行うとともに、**南極輸送支援ヘリコプターの保守・管理等**を実施する。



昭和基地でのオーロラ観測



氷河での熱水掘削



南極観測船「しらせ」

上記の他、海洋研究開発機構 (JAMSTEC) 主要施設の整備のための経費等を要求 (国土強靱化に係る事項要求)

(担当: 研究開発局海洋地球課)



## 概要

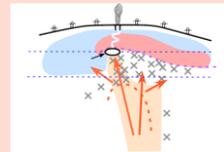
- ◆ 令和5年の活火山法の改正に基づき、令和6年4月に設置される火山調査研究推進本部の体制整備や火山専門家の育成等、火山調査研究を推進。
- ◆ 南海トラフ地震の想定震源域の西側（高知県沖～日向灘）に、南海トラフ海底地震津波観測網（N-net）を整備・運用。
- ◆ 防災科学技術研究所の第5期中長期目標に基づき、あらゆる自然災害を対象とした基礎・基盤的な防災科学技術の研究開発を推進。

## 火山調査研究推進プラン 2,148百万円（735百万円）

(※このほか、国土強靱化として事項要求)

### ◆ 火山調査研究推進本部の運営

火山調査研究推進本部の運営を着実に実施。



火山内部構造・状態推定

### ◆ 一元的な火山調査研究の推進

基盤的なデータ収集等に必要の調査研究を推進し、陸域・海域の観測点を整備・運用。

### ◆ 火山の機動観測体制の構築

火山噴火時など機動的・重点的な観測が必要な火山の観測を行うため、平時からの観測、調査体制を強化。



火山調査研究の実施

### ◆ 即戦力となる火山人材育成プログラム

社会人の学び直しの機会提供など、即戦力となる火山研究・実務人材を育成。

### ◆ 次世代火山研究・人材育成総合プロジェクト

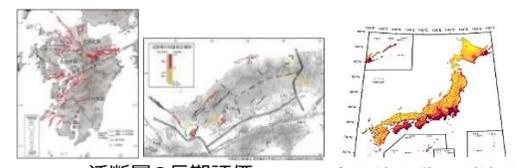
「観測・予測・対策」の一体的な火山研究を推進し、次世代の火山研究者を育成。

## 地震調査研究推進本部の運営 699百万円（700百万円）

(※このほか、「地震観測データ集中化の促進」についてデジタル庁予算へ一括計上)

地震調査研究推進本部の地震発生予測に資する調査観測研究等を推進。

- ・活断層調査の総合的推進
- ・地震調査研究推進本部支援 等



活断層の長期評価 全国地震動予測地図

## 情報科学を活用した地震調査研究プロジェクト 182百万円（182百万円）

これまで蓄積されてきたデータをもとに、AI、ビッグデータといった情報科学分野の科学技術を活用した調査研究（STAR-Eプロジェクト）を行う。

## 防災対策に資する南海トラフ地震調査研究プロジェクト 378百万円（378百万円）

防災基本計画に基づき、地方自治体の防災対策に活かすため、南海トラフ沿いの異常な現象の推移予測等に資する調査研究を行う。

## 海底地震・津波観測網の構築・運用 4,606百万円（1,212百万円）

南海トラフ地震の想定震源域の西側（高知県沖～日向灘）に、南海トラフ海底地震津波観測網（N-net）を開発・整備。海底地震・津波観測網（DONET・S-net）等を運用。



N-netの開発・整備

## 基礎・基盤的な防災科学技術の研究開発の推進 国立研究開発法人防災科学技術研究所 9,979 百万円（7,877百万円）

(※このほか、国土強靱化として事項要求)

第5期中長期目標に基づき、あらゆる自然災害を対象とした基礎・基盤的な防災科学技術の研究開発を推進。特に、デジタル技術を活用した防災・減災に関する総合的な研究開発や自然災害の基礎・基盤的な研究開発等を実施。

- ・データを統合・流通させるための基盤整備に向けた研究開発
- ・分野を横断したリスク評価・対策・対応プロセスに係るシミュレーションを活用した研究開発
- ・火山調査研究推進本部との連携に係る取組を含む、地震・津波・火山災害の被害軽減に向けた研究開発 等



## 概要

2050年カーボンニュートラル実現に向けて、「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略」（令和3年10月閣議決定）、「グリーン成長戦略」（令和3年6月経済産業省取りまとめ）、「脱炭素成長型経済構造移行推進戦略」（令和5年7月経済産業省取りまとめ）等も踏まえつつ、エネルギー制約の克服・エネルギー転換への挑戦や、温室効果ガスの大幅な排出削減と経済成長の両立を図るとともに、気候変動の影響への適応策等に貢献するため、グリーントランスフォーメーション（GX）に向けた環境エネルギー分野の研究開発を推進する。

## カーボンニュートラル実現に貢献する革新的なGX技術等の研究開発力強化

### 革新技术の創出に向けた基盤研究開発の推進

**JST** 戦略的創造研究推進事業 先端的カーボンニュートラル技術開発（ALCA-Next）  
2,280百万円（1,001百万円）

先端的低炭素化技術開発(ALCA)等の取組を発展させ、2050年カーボンニュートラル実現等への貢献を目指し、従来の延長線上にない、非連続なイノベーションをもたらす革新的技術に係る基礎研究を推進。重要となる技術領域を複数設定した上で幅広いチャレンジングな提案を募りつつ、厳格なステージゲート評価等により技術的成熟度の向上を図り技術シーズを育成。

**JST** 未来社会創造事業「地球規模課題である低炭素社会の実現」領域 1,012百万円（1,247百万円）

カーボンニュートラルに向けた先端技術分野における、研究開発シーズの探索・育成を推進。

※ 今後、ALCA-Nextに段階的に移行。

### 省エネルギー・高性能な次世代半導体の研究開発の推進

**次世代X-nics半導体創生拠点形成事業** 1,234百万円（900百万円）

省エネ・高性能な半導体集積回路の創生に向けた新たな切り口による研究開発と将来の半導体産業を牽引する人材育成を推進するため、アカデミアにおける中核的な拠点形成を推進。

**革新的パワーエレクトロニクス創出基盤技術研究開発事業** 1,353百万円（1,353百万円）

GaN等の次世代パワー半導体の研究開発と、その特性を最大限活用したパワエレ機器等の実用化に向け、回路システムや受動素子等のトータルシステムとして一体的な研究開発を推進。

### 総合知の活用による地域の取組加速のための基盤研究の推進

**大学の力を結集した、地域の脱炭素化加速のための基盤研究開発** 73百万円（73百万円）

人文・社会科学の知見も活用しながら、大学等が地域と連携し、カーボンニュートラル実現に向けた取組の支援をする際に活用できる科学的知見を生み出す研究開発を推進。

## 気候変動対策の基盤となる気候変動予測データ等の充実とデータ利活用の加速

**気候変動予測先端研究プログラム** 548百万円（548百万円）

IPCCの活動への貢献や、過去データに加え将来予測データも活用した気候変動対策へのパラダイムシフト等に向けて、気候モデルの開発等を通じた気候変動メカニズムの解明や気候変動予測の不確実性の低減等による科学的知見の充実を図る。

**地球環境データ統合・解析プラットフォーム事業（DIAS）** 679百万円（379百万円）

地球環境分野のデータプラットフォームであるデータ統合・解析システム(DIAS)の長期・安定的運用を通じて、地球環境ビッグデータ(地球観測情報、気候予測情報等)を活用した気候変動、防災等の地球規模課題の解決に貢献する研究開発や地球環境分野のデータ利活用を更に加速する。

## 長期的視点で環境・エネルギー問題を根本的に解決

**ITER計画・BA活動・原型炉開発等の核融合研究開発の推進**

29,237百万円（21,295百万円）

カーボンニュートラルの実現とエネルギー安全保障の確保を同時に達成すると期待されるフュージョンエネルギー（核融合エネルギー）の実現に向け、「フュージョンエネルギー・イノベーション戦略※」を踏まえ、国際約束に基づくプロジェクトを実施することで、科学的・技術的実現性の確立を目指すとともに、技術的優位性を生かし、我が国のフュージョンエネルギーの実用化に向けた研究開発を加速し、関連産業の育成等により国際競争力の維持・向上に取り組む。

※令和5年4月統合イノベーション推進会議決定

- 核融合実験炉の建設・運転を世界7極35か国で行う**ITER計画**
- ITER計画を補完・支援する研究開発を行う**幅広いアプローチ（BA）活動**
- 原型炉実現に向けた**研究開発及び人材育成等の基盤整備**
- ムーンショット型研究開発制度を活用した**独創的な新興技術の支援**

### 豊富な資源量・固有の安全性

燃料（水素の同位体）の原子核同士を超高温プラズマで融合させるといふ、原発と全く違う原理を活用。

### 技術的実証・経済的実現性



科学的・技術的実現性

### 学術研究



大型ヘリカル装置 (LHD)



# 原子力分野の研究開発・人材育成に関する取組

令和6年度要求・要望額

1,883億円

うちエネルギー対策特別会計要求・要望額

1,439億円

(前年度予算額)

1,470億円)



文部科学省

※運営費交付金中の推計額含む

※復興特別会計に別途50億円(50億円)計上

## 概要

カーボンニュートラル・エネルギー安全保障に資する革新原子力に係る技術開発、原子力科学技術による多様なイノベーション創出や研究開発・人材育成基盤の強化、東京電力(株)福島第一原子力発電所の安全かつ確実な廃止措置に係る研究開発・人材育成に取り組みつつ、日本原子力研究開発機構の施設のバックエンド対策を着実に推進する。加えて、被災者の迅速な救済に向けた原子力損害賠償の円滑化等の取組を実施する。

### ○原子力分野における革新的な技術開発によるカーボンニュートラルへの貢献

27,642百万円(10,743百万円)

「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」、「経済財政運営と改革の基本方針2023」、「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」等を踏まえ、**革新原子力に係る技術開発**を通じ、**カーボンニュートラル・エネルギー安全保障への貢献**に取り組む。

**高温工学試験研究炉(HTR)**については、引き続き、**安全性の実証と高温熱を用いたカーボンフリー水素製造に必要な技術開発**等に取り組む。

**高速炉・核燃料サイクル**については、高速炉安全性強化や高レベル放射性廃棄物の減容・有害度低減等に資する研究開発等を推進するとともに、**高速炉技術開発の基盤となる高速実験炉「常陽」の運転再開に向けた準備を着実に進める**。

加えて、効率的な革新炉開発に資する**原子力分野の研究DXの取組を推進**する。



高温工学試験研究炉(HTR)



高速実験炉「常陽」

### ○医療用RIを含む原子力科学技術に係る多様な研究開発の推進によるイノベーションの創出と研究開発・人材育成基盤の強化

6,872百万円(5,231百万円)

試験研究炉を活用した**RI製造技術の開発**、**放射性廃棄物の再資源化**にかかる研究開発など**原子力分野のイノベーション創出を推進**する。また、「もんじゅ」サイト**試験研究炉の設計**など、イノベーションの創出を支える**研究開発・人材育成の基盤の維持・強化**に取り組む。



JRR-3

### ○「東京電力(株)福島第一原子力発電所の廃止措置等研究開発の加速プラン」の実現

4,333百万円(4,306百万円)

東京電力(株)福島第一原子力発電所の安全かつ確実な廃止措置に資するため、**日本原子力研究開発機構廃炉環境国際共同研究センター**を中核とし、廃炉現場のニーズを一層踏まえた**国内外の研究機関等との研究開発・人材育成**の取組を推進する。



廃炉環境国際共同研究センター(CLADS)「国際共同研究棟」

### ○安全を最優先とした持続的なバックエンド対策の着実な推進

64,663百万円(53,887百万円)

「**もんじゅ**」については、しゃへい体の取り出し等、ナトリウムの搬出に向けた準備を実施し、**安全、着実かつ計画的に廃止措置を進める**。

「**ふげん**」については、使用済燃料の搬出に向けた準備や施設の解体・準備等を実施し、**安全、着実かつ計画的に廃止措置を進める**。

**東海再処理施設**については、原子力規制委員会からの指摘を踏まえ、**高レベル放射性廃液のガラス固化処理等**を最優先に進め、**放射性廃棄物の処理・貯蔵施設の整備等**を実施する。

また、その他の**施設の廃止措置などのバックエンド対策を安全かつ着実に進める**とともに、「地層処分研究開発に関する全体計画」等を踏まえ、高レベル放射性廃棄物の処分技術の確立に向けた研究開発等を推進する。



高速増殖原型炉「もんじゅ」



東海再処理施設

### ○原子力の安全性向上に向けた研究

1,026百万円(1,026百万円)

軽水炉を含めた原子力施設の安全性向上に必須な、シビアアクシデント回避のための安全評価用のデータの取得や安全評価手法の検討等を着実に実施する。

<参考：復興特別会計>

### ○日本原子力研究開発機構における東京電力(株)福島第一原子力発電所事故からの環境回復に関する研究

1,978百万円(1,978百万円)

### ○原子力損害賠償の円滑化

2,972百万円(2,972百万円)

※その他、電源立地地域対策に係る経費(14,042百万円(13,718百万円))等を計上



## 高等教育機関の多様なミッションの実現

### 基盤的経費の充実、改革インセンティブとなるメリハリある重点配分の徹底、高専の高度化・国際化の推進

#### ◆ 国立大学改革の推進

1兆1,159億円 (1兆834億円)

- 教育研究組織改革や設備整備などの活動基盤に対する支援、社会的インパクト創出に向けた支援、成果に基づく配分などを通じ、自らのミッションに基づき自律的・戦略的な経営を進め、社会変革や地域の課題解決を主導する国立大学を支援

#### ◆ 高等専門学校の高度化・国際化

729億円★ (628億円)

- 社会ニーズに対応した、デジタル、AI、半導体・蓄電池等先端分野の教育、アントレプレナー教育、学生の海外派遣、女子学生支援等の充実や練習船の建造など、高等専門学校の機能の高度化・国際化を推進

#### ◆ 私立大学等の改革の推進等

4,489億円★ (4,086億円)

- 私立大学や高校等の運営に必要な経常的経費を確保するとともに、私立学校施設の耐震化等、教育・研究装置等の整備を支援

### 日本人学生の留学派遣、外国人留学生の受入れ・定着、教育の国際化の推進

#### ◆ グローバル社会で我が国の未来を担う人材の育成

463億円 (372億円)

##### □ 大学の国際化によるソーシャルインパクト創出支援事業

60億円 (新規)

- 教育の海外展開により、日本の大学の存在感を世界に発揮するとともに、大学が核となって地域とともに国際化を図ることにより、高度グローバル人材の育成・定着とその基盤となる多様な人材が活躍できる共生社会の実現に向けた環境整備等を行い、優秀な留学生に選ばれる環境を構築

##### □ 大学の世界展開力強化事業

22億円 (13億円)

- 我が国の高等教育の国際競争力の向上を図るため、国際化を徹底して進める大学を支援するとともに、我が国にとって戦略的に重要な国・地域との間で、質保証を伴った学生交流等を推進する国際教育連携やネットワーク形成の取組を支援

##### □ 大学等の留学生交流の支援等

114億円 (78億円)

- 奨学金等支給による経済的負担の軽減。海外大学との協定に基づく留学生派遣の支援を拡充（早期留学経験により留学機運を醸成しつつ中長期留学の重点的促進）するとともに、協定に基づく留学生受入れの支援も拡充。

##### □ 優秀な外国人留学生の戦略的な受入れ

268億円 (255億円)

- 戦略的な留学生受入れのための情報収集・分析、海外における関係機関の連携により日本留学に関する情報発信を強化し、優秀な外国人留学生の我が国への受入れを促進するとともに、世界から優秀な学生を受け入れ、国内定着を促進するため、奨学金の効果的な活用や外国人留学生の国内就職等に資する取組を支援

# 高等教育局主要事項 – 令和6年度概算要求 –

## 高度専門人材の育成等の推進

### ◆ 高度医療人材の養成・大学病院改革の推進

- 医師の働き方改革に伴う大学病院改革緊急パッケージ **120億円（新規）**
  - 医師の働き方改革に対応しつつ、大学病院が担う我が国の医学教育・研究の維持発展や地域ニーズに応じた診療体制を確保するため、大学本部を巻き込んだ大学病院の抜本的構造改革を推進し、持続可能な大学病院経営の実現を目指す大学を支援
- 社会的な要請に対応できる看護師の養成事業 **3億円（新規）**
  - 医療的ケア児支援における指導的立場等の看護師養成や、改正感染症法の改正に基づく重症患者に対応できる看護師養成といった、社会的要請に対応できる看護師養成を推進

### ◆ 数理・データサイエンス・AI人材育成の推進

- デジタルと掛けるダブルメジャー大学院教育構築事業～Xプログラム～ **10億円（5億円）**
  - 人文・社会科学等の分野の特色ある研究科等において、実務家教員の導入などにより数理・データサイエンス・AI教育を強化し、課題の設定・解決や新たな価値を生み出すことができる文理横断的なデジタル人材を輩出する学位プログラムの構築等を推進
- 数理・データサイエンス・AI教育の充実・全国展開の推進 **19億円（19億円）**
  - リテラシー・応用基礎レベルのモデルカリキュラムを踏まえた各大学等の成果及び先進的な取組を全国へ普及・展開するとともに、数理・データサイエンス・AIを教えることのできるエキスパートレベルの人材育成を推進

### ◆ 大学院における教育改革の推進

- 人文・社会科学系ネットワーク型大学院構築事業 **7億円（2億円）**
  - 国内の複数大学院や海外大学院、産業界・国際関係機関等との連携による、ネットワーク型の教育研究やキャリア支援を通じて、社会の期待に応える新たな人文・社会科学系の高度人材養成モデルの構築を支援
- ◆ このほか、世界最高水準の教育力と研究力を結集した学位プログラムの構築・実践を通じた博士人材の育成やがん医療の高度化に対応できる医療人を養成するための拠点形成、障害のある学生の修学・就職支援を促進するための事業等について概算要求



## 誰もが学ぶことができる機会の保障

## 各教育段階の負担軽減による学びのセーフティネットの構築

### ◆ 高等教育の修学支援の確実な実施（こども家庭庁計上分含む） **事項要求（6,314億円）**

- 高等教育の修学支援新制度の多子世帯や理工農系の学生等の中間層への対象拡大（こども家庭庁に予算計上）
- 大学院（修士段階）における授業料後払い制度の創設
- 貸与型奨学金における減額返還制度の見直し
- ※ 教師人材確保方策として、奨学金の返還支援も検討

※（ ）書きは令和5年度予算額。★が付く項目は事項要求も行う。

## 自らのミッションに基づき自律的・戦略的な経営を進め、社会変革や地域の課題解決を主導する国立大学を支援

### ミッション実現・加速化に向けた支援

### 改革に積極的な大学の教育研究活動基盤形成



### 教育研究組織の改革に対する支援 85億円（新規分）

※継続分158億円と合わせて、総額243億円

- デジタル・グリーン、地方創生、SDGs、国際化等への貢献を通じた各大学のミッション実現を加速するための組織設置や体制構築を推進

大学の枠を越えた

知の結集による研究力向上



### 共同利用・共同研究拠点の強化

56億円（+9億円）

- 文部科学大臣の認定した共同利用・共同研究拠点の活動等を支援

### 世界の学術フロンティアを先導する大規模プロジェクトの推進

235億円（+26億円）

- 人類未踏の研究課題に挑み、世界の学術研究を先導するとともに、最先端の学術研究基盤の整備を推進

※このほか、先端研究推進費補助金等  
202億円（+71億円）

### 我が国の次世代を担う人材養成



### 多様な学生に対する支援の充実

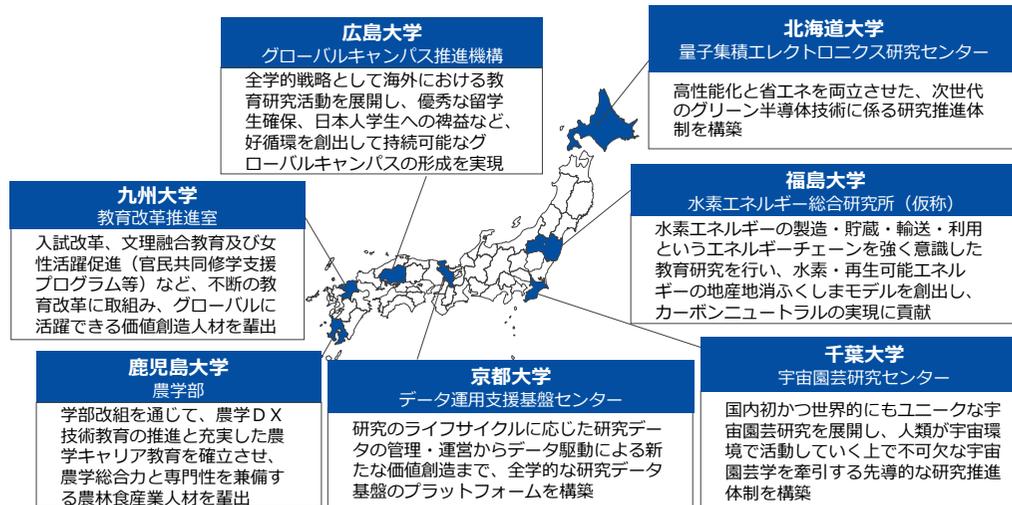
- 大学院生に対する授業料免除の充実  
167億円（+8億円）

※このほか、障害のある学生に対する支援や、附属学校における教育体制整備を実施

### 数理・データサイエンス・AI教育の全国展開の推進

12億円（対前年度同額）

- 数理・データサイエンス・AI教育の全国展開を加速するとともに、教えることのできるエキスパートレベルの人材育成を推進



### 教育研究基盤設備の整備等 446億円（+342億円）

- グリーン社会の実現、デジタル化の加速等を進めるための設備など、教育研究活動の維持・継続に必要な環境整備を推進

### 改革インセンティブの向上

### 成果を中心とする実績状況に基づく配分

- 各大学の行動変容や経営改善に向けた努力を促すとともに、国立大学への公費投入・配分の適切さを示すため、教育研究活動の実績・成果等を客観的に評価し、その結果に基づく配分を実施

<参考：令和5年度予算の状況>

配分対象経費

1,000億円

配分率

75%~125%

※指定国立大学法人は70%~130%

### 国立大学の経営改革構想を支援

### 国立大学経営改革促進事業 70億円（+20億円）

※国立大学改革・研究基盤強化推進補助金

- ミッションを踏まえた強み・特色ある教育研究活動を通じて、先導的な経営改革に取り組む“地域や特定分野の中核となる大学”やガバナンス改革を通じて“トップレベルの教育研究を目指す大学”を支援

（担当：高等教育局国立大学法人支援課）

## 第4期中期目標期間における国立大学経営の方向性

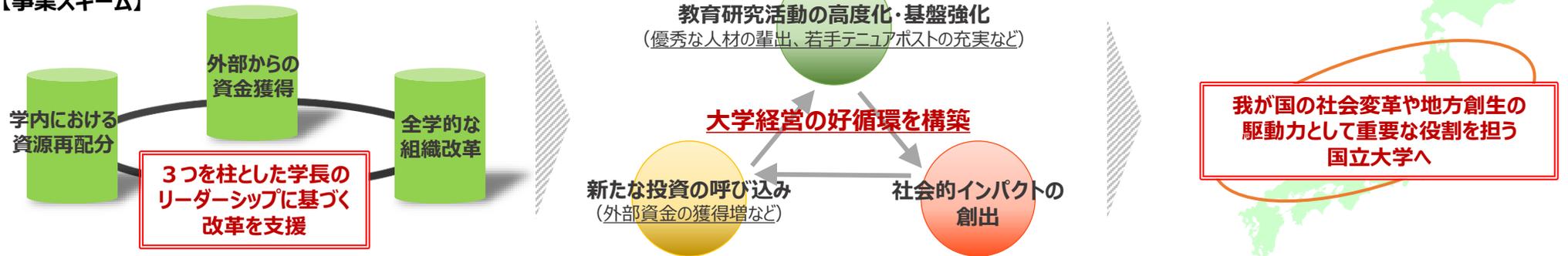
- ◆ 自律的・戦略的な経営を進める中で、様々なステークホルダーとの連携・協働を介して、社会変革や地域の課題解決を主導
- ◆ 社会変革・地方創生の駆動力としての役割を果たすための取組を加速させるため、研究や教育活動の価値、それがもたらす社会的インパクトに応じて新たな投資を呼び込むパートナーシップを構築

## 事業コンセプト ～学長のリーダーシップに基づく経営改革構想の実現を加速～

- “外部からの資金獲得”、“学内における資源再配分”、“全学的な組織改革”を柱とした**経営改革を支援**
- 様々なステークホルダーからの投資を呼び込みつつ、各大学の**ミッションを踏まえた強み・特色ある教育研究活動を通じた社会的インパクトの創出を先導**する大学を支援

・大学がミッション※を踏まえた強み・特色ある教育研究分野を分析し設定 ※“地域”、“世界”、“特定分野の人材養成（教員養成、医師養成など）”等  
 ・当該教育研究分野において「**持続的に若手テニユアポストを確保する仕組**（実効性のあるテニユアトラック制度の確立を含む）」と「**ステークホルダーからの投資を呼び込む仕組**」を導入（強化）する計画を作成し、本事業により実施

### 【事業スキーム】



### 支援メニュー①

- ✓ “地域”や“特定分野”の中核となる大学※<sup>1</sup>が、リソースを大胆に集中すること等により、強み・特色ある分野を中心に研究の苗床を厚くし、様々なステークホルダーからの投資を呼び込むことで、財務基盤の強化による資金の好循環を実現し、大学全体の教育研究の高度化※<sup>2</sup>を図る取組を支援。

※<sup>1</sup> 大学間連携や法人統合を改革の軸とする大学を含む  
 ※<sup>2</sup> 大学院における質の高い研究指導のほか、コースワークの転換（博士レベルの高度で汎用な能力を実社会で活用するプログラム等）等を含む

### 支援メニュー②

- ✓ “トップレベルの教育研究”の展開を目指し、大学院改革を大胆に進めるなど全学的な組織改革を実現するとともにリソースの重点投資による研究力の飛躍的向上と産学連携体制の抜本的強化による戦略的外部資金の獲得増により経営改革を実現する取組を支援。

### 支援メニュー③：新規

- ✓ 多様な学識経験・実務経験を有する者などを経営に参画させる新たなガバナンス体制を整備することで、知的アセットの価値化による収入増や大学独自基金の造成など、より長期的な視点で財務・経営基盤を強化する取組を支援。

## 我が国のものづくりを支え、社会の期待に応える高度技術者を輩出する高専を、更なるステージに飛躍させるべく、強力に推進

### 高度化

#### ◆ 高専発！「Society5.0型未来技術人財」育成事業

- ・ 社会実装教育の高度化、デジタル社会を支える重要基盤である**半導体人材育成**、蓄電池、AI等の教育カリキュラムの構築を推進。



半導体教育の様子

#### ◆ 起業家教育の充実

- ・ 起業のためのカリキュラム開発を進め、起業家や専門家による伴走支援など、**高専発スタートアップ創出**に向けた体制、エコシステムを構築。



起業家や専門家による伴走支援

#### ◆ 社会ニーズを踏まえた高専教育の推進

- ・ 観光、情報セキュリティ、海洋に係る人材育成を推進。



中学校への出前授業

#### ◆ 学生の学びの環境の充実

- ・ スクールカウンセラー等の全校配置、学生支援体制の充実、教職員のスキルアップの実施をはかり、学生が安心して学べる環境を構築。

#### ◆ 理工系人材の早期発掘

- ・ 小中学校への出前授業の実施、**女子学生の拡充・活躍**を促進する取組や環境を強化。

#### ◆ 学修環境の基盤となる設備整備

- ・ 安全性の観点から老朽設備、機能の高度化に資する先端設備等の更新。



金属3Dプリンタ、精密旋盤等

### 国際化

#### ◆ 海外で活躍できる技術者育成

- ・ 世界と渡りあえる技術者育成のため、**高専生の海外派遣**を強力に推進。外国人教員を活用した国際交流プログラムを開発。

#### ◆ KOSENの導入支援と国際標準化

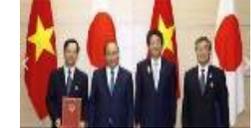
- ・ 諸外国における高専の導入支援の継続、留学生の日本語教育体制の充実、国際的な質保証に向け国際標準モデルを展開。



インターンシップなど出口支援



日本への留学生受入拡充



2019年高専導入に向けた活動継続の覚書締結

### 練習船更新

#### ◆ 鳥羽商船高専練習船「新鳥羽丸」、富山高専練習船「新若潮丸」の建造

- ・ 代船建造により、学生等の安心安全、船舶法令の対応、女性に配慮した環境、災害支援機能を備え、海洋人材の高度化を図る。



現鳥羽丸



現若潮丸

# 私立大学等の改革の推進等

～チャレンジする私立学校の主体的な改革を後押しする総合的な支援の充実～

令和6年度要求・要望額  
(前年度予算額)

4,489億円 + 事項要求  
4,086億円)



文部科学省

## 私立大学等経常費補助 3,071億円 (2,976億円)

### (1) 一般補助 2,833億円 (2,771億円)

大学等の運営に不可欠な教育研究に係る経常的経費を支援

○教育の質に係る客観的指標等を通じたメリハリある資金配分により、教育の質の向上を促進

### (2) 特別補助 237億円 (205億円)

「Society5.0」の実現や地方創生の推進等、我が国が取り組む課題を踏まえ、自らの特色を活かして改革に取り組む大学等を重点的に支援

#### ○私立大学等改革総合支援事業 112億円 (112億円)

特色ある教育研究の推進や地域社会への貢献、社会実装の推進など、自らの特色・強みを活かした改革に全学的・組織的に取り組む大学等を支援

#### ○少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援 35億円 (新規)

少子化時代において、日本の未来を支える人材育成を担う新たな私立大学等のあり方を提起し、将来を見据えたチャレンジや経営判断を自ら行う「経営改革計画」の実現等を支援。

※別途、経営DXの推進等、チャレンジする私学への効果的な支援体制を構築する。

#### ○研究施設等運営支援及び大学院等の機能高度化への支援 128億円 (117億円)

#### ○私立大学等における数理・データサイエンス・AI教育の充実 8億円 (7億円)

## 私立高等学校等経常費助成費等補助 1,056億円 (1,020億円)

### (1) 一般補助 875億円 (851億円)

都道府県による私立高等学校等の経常的経費への助成を支援

○幼児児童生徒1人当たり単価の増額

○幼稚園教諭の人材確保支援

### (2) 特別補助 145億円 (137億円)

建学の精神等を踏まえた各私立高等学校等の特色ある取組を推進するため、都道府県による助成を支援

○個別最適な学びを目指した学習環境の整備や、外部人材を配置する学校への支援

○特別な支援が必要な幼児の受入りに係る支援や、多様な預かり保育を実施する幼稚園に対する支援

○家計急変世帯への支援等、経済的理由で児童生徒が修学を断念することのないよう、授業料減免により支援

### (3) 特定教育方法支援事業 36億円 (32億円)

○特別支援学校等の教育の推進に必要な経費を支援

## 私立学校施設・設備の整備の推進 362億円 (90億円)

### (1) 耐震化等の促進 153億円 (40億円) [そのほか、国土強靱化関係は事項要求]

○「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の4年目として、校舎等の耐震改築・補強事業や非構造部材の落下防止対策等の防災機能強化を重点的に支援



耐震化未完了の建物が  
大規模地震で甚大な被害を受けた例

### (2) 教育・研究装置等の整備 209億円 (50億円)

#### ○私立大学等の施設環境改善整備費 78億円 (8億円)

熱中症対策として教室や体育館等へのエアコン設置やバリアフリー対策等、安全・安心な生活空間の確保に必要な基盤的施設等の整備を支援

#### ○私立大学等の装置・設備費 84億円 (29億円)

私立大学等の個性・特色を生かした教育研究の基盤や、社会的ニーズ及び分野横断領域に対応した人材育成に必要となる設備・装置の整備を支援

#### ○私立高等学校等ICT教育設備整備費 47億円 (14億円)

個別最適な学びを目指し、私立高等学校等におけるICT環境整備を支援



高等学校等のICT環境整備

注：他に、日本私立学校振興・共済事業団による融資事業（貸付見込額） 600億円(うち財政融資資金 287億円)

※単位未満四捨五入のため、計が一致しない場合がある。

(担当：高等教育局私学部私学助成課)

## 背景・課題

- 「未来を創造する若者の留学促進イニシアティブ〈J-MIRAI〉」を踏まえ、日本人学生の海外留学、優秀な外国人留学生の受入・定着、大学の国際化を抜本的に強化するとともにそれぞれが相互に作用する好循環の創出が必要。
- 優秀な学生を受け入れ、日本人学生を送り出す基盤として、大学等のグローバル化を進めることが重要。
- 世界中の人々や国内の多様な文化的・言語的背景をもつ人々と協働できる力、広い視野で自ら課題に挑戦する力を身につけた真のグローバル人材の育成が不可欠。
- 高等教育の質・多様性を高め、社会の活性化・ダイバーシティの深化に向けて、世界中から優秀な学生を受け入れ、高度人材として定着させていくことが必要。

## 事業内容

1. 大学教育のグローバル展開力の強化	82億円 (40億円)	2. 大学等の留学生交流の充実	382億円 (332億円)
(1) 大学・地域社会の国際化	60億円 (新規)	(1) 大学等の留学生交流の支援等	114億円 (78億円)
<p><b>「大学の国際化によるソーシャルインパクト創出支援事業」</b> 日本の大学の存在感を世界に発揮するとともに、大学が核となって地域と共に国際化を図ることにより、高度グローバル人材の育成・定着とその基盤となる多様な人材が活躍できる共生社会の実現に向けた環境整備等を行う大学を支援。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 大学の国際化によるソーシャルインパクト創出支援事業 60億円 26件程度 (高度人材定着促進・共生社会の実現型21件程度/海外展開型5件程度) (令和6年度-令和15年度)</li> </ul>		<p>奨学金等支給による経済的負担の軽減。海外大学との協定に基づく留学生派遣の支援を拡充 (早期留学経験により留学機運を醸成しつつ中長期留学の重点的促進) するとともに、協定に基づく留学生受入れの支援も拡充。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 大学等の海外留学支援制度 114億円                             <ul style="list-style-type: none"> <li>〈協定派遣型〉 29,701人</li> <li>〈協定受入型〉 5,500人</li> <li>〈学位取得型〉 大学院： 405人 学部： 317人</li> </ul> </li> </ul>	
(2) 教育プログラムの国際化	22億円 (13億円)	(2) 優秀な外国人留学生の戦略的な受入れ	268億円 (255億円)
<p><b>「大学の世界展開力強化事業」</b> 大学教育のグローバル展開力の強化を図るため、我が国にとって戦略的に重要な国・地域との間で、質保証を伴った学生交流等を推進する国際教育連携やネットワーク形成の取組を支援。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● EU諸国・ASEAN諸国等との大学間交流形成支援 (新規) (令和6年度-令和10年度：21件程度)</li> <li>● 米国等との大学間交流形成支援 (令和5年度-令和9年度：13件程度予定)</li> <li>● インド太平洋地域等との大学間交流形成支援 (令和4年度-令和8年度：14件)</li> <li>● アジア高等教育共同体 (仮称) 形成促進 (令和3年度-令和7年度：21件)</li> <li>● アフリカ諸国との大学間交流形成支援 (令和2年度-令和6年度：8件)</li> </ul>		<p>戦略的な留学生受入れのための情報収集・分析、海外における関係機関の連携により日本留学に関する情報発信を強化し、優秀な外国人留学生の我が国への受入れを促進する。また、世界から優秀な学生を受け入れ、国内定着を促進するため、奨学金の効果的な活用や外国人留学生の国内就職等に資する取組を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 日本留学への誘い、入口 (入試・入学・入国) の改善 13億円                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・日本留学促進のための海外ネットワーク機能強化事業 (令和6年度-令和10年度：7拠点)</li> <li>・日本学生支援機構における日本留学情報発信・分析・戦略立案機能の強化 等</li> </ul> </li> <li>● 受入れ環境づくり、卒業・修了後の社会の受入れ推進 等 254億円                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・国費外国人留学生制度 11,199人</li> <li>・留学生受入れ促進プログラム 6,611人</li> <li>・高度外国人材育成課程履修支援制度 800人</li> <li>・留学生就職促進プログラム (令和5年度-令和7年度：3拠点) 等</li> </ul> </li> </ul>	

※単位未満を四捨五入しているため、計数が一致しないことがある。

# 大学の国際化によるソーシャルインパクト創出支援事業

令和6年度要求・要望額

60億円

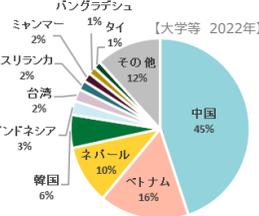
(新規) 文部科学省



## 背景・課題

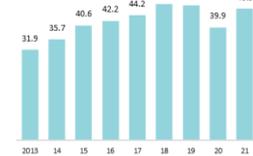
- **教育未来創造会議（第二次提言）**において、徹底した国際化やグローバル人材育成に大学が継続的に取り組むような環境整備や外国人留学生の卒業後の定着に向けた企業等での受入れの促進を踏まえた対応が求められている。
  - 多様な人材が活躍できる**地域・企業等と連携した新たな段階の大学の国際化の取組**が必要。
- 国際的に大学の知の還元が益々重要視される中、我が国は**地理的・言語的に幅広い国からのアクセスが容易ではない**。
  - 質の高い日本の**高等教育を海外展開**し、世界の高等教育の発展に尽くす役割を果たし、**存在感を発揮**する必要。

幅広い地域からの留学生が受入れられていない



(出典) 独立行政法人日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査」

外国人の国内就職率は5割に満たない



※国内進学者除く

(出典) 独立行政法人日本学生支援機構「外国人留学生進路状況調査」

【高度人材を誘致・維持する魅力度ランキング】

順位	国名
1	オーストラリア
2	スイス
3	スウェーデン
4	ニュージーランド
5	カナダ
6	アイルランド
7	アメリカ
8	オランダ
9	スロベニア
10	ノルウェー
...	...
25	日本

日本は、高度外国人から選ばれない国になっている

(出所) OECD "Indicators of Talent Attractiveness"を基に経済産業省が作成

## 事業内容

世界と日本・地域を結ぶ「大学の内部に留まらない国際化」の推進 ● 支援期間：令和6年度～15年度(予定)

### I. 大学・地域社会の国際化による高度人材定着促進・共生社会の実現【45億円】

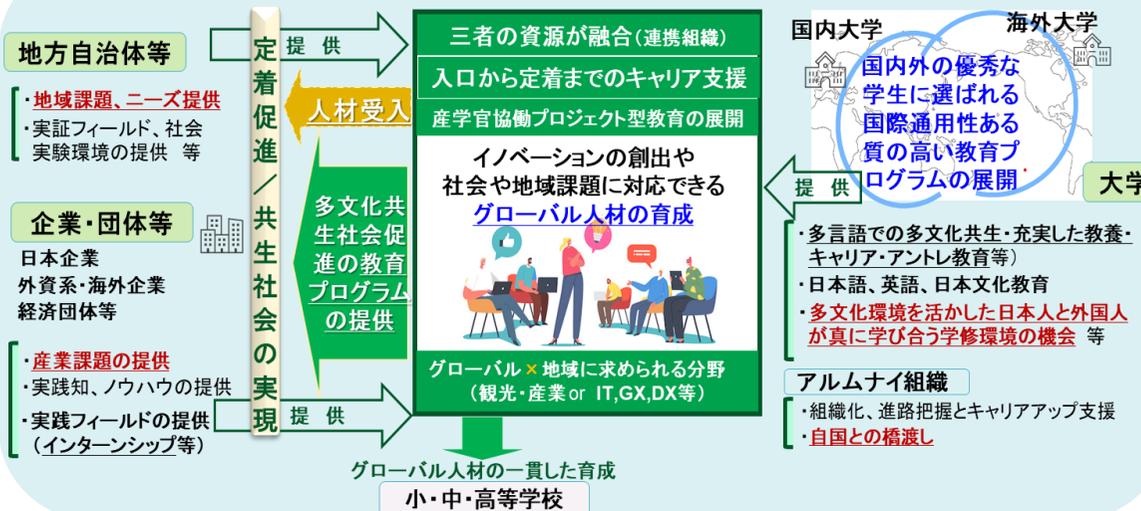
- **地域社会と一体となったグローバル人材の育成・定着の促進**やその基盤となる多様な人材が活躍できる**共生社会の実現に向けた取組**を通じ、大学全体の国際化を推進。
- **日本人学生と留学生が共に地域の課題解決に資する国際共修の仕組み**を整え、地域の新たな価値やソーシャルイノベーションの創出に貢献。
  - 件数・単価：21件程度×約2～2.5億円
  - 交付先：国公立大学（連携機関として短期大学・高等専門学校含む）
    - ✓ 全国を7分割し、各2～4事業程度を選定。
    - ✓ 拠点間で成果とノウハウ共有できる仕組みを構築し、**全国に展開**

相乗効果により日本が選ばれる国へ

### II. 世界の高等教育の発展に資する日本の大学の知の海外展開【15億円】

- **日本の高等教育の海外展開**を行い、世界的な高等教育の発展に寄与するとともに、**日本への留学の魅力**を発信。
- 日本の大学の海外拠点等を活用し、**日本人学生が世界の課題解決に貢献する仕組み**を整備。
  - 件数・単価：5大学程度×約2.5～3.5億円
  - 交付先：国公立大学

### I の取組みで大学が核となり地域社会と一体となった国際化推進イメージ



※増加・複雑化する留学生交流需要に対応するため、採択校で共通する外国人留学生への日本語教育、国際業務に精通した職員等の養成等に必要なりソースを共有する拠点を整備するとともに、大学の国際化促進フォーラムにおいて成果の横展開を図る。

### アウトプット(活動目標)

- 地域が一体となり、グローバル人材の育成・定着に向けた、大学を含めた地域の国際化
- 海外における教育拠点を活用した、国際教育プログラムの構築

### アウトカム(成果目標)

- 優秀な留学生の国内定着率
- 地域社会のグローバル意識の変化
- 国内大学における留学生在籍割合増加

### インパクト(国民・社会への影響)、目指すべき姿

- 国内外の優秀な学生に選ばれる大学
- 共生社会の実現による優秀な外国人材の獲得や外国企業等の誘致による地域経済の活性化
- 日本の大学の海外におけるプレゼンスの向上

(担当：高等教育局参事官(国際担当)) 8

## 趣旨

世界的に学生の交流規模が拡大する中において、我が国にとって重要な国・地域の大学と質保証を伴った連携・学生交流を戦略的に進め、国際的通用性を備えた質の高い教育を実現するとともに、我が国の大学教育のグローバル展開力を強化する。

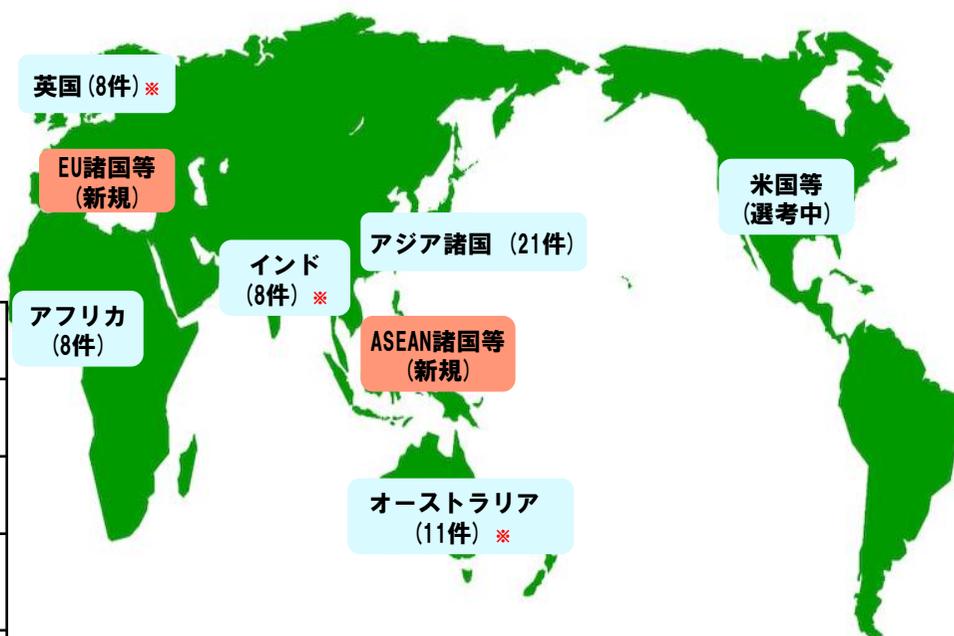
## 事業概要

地域毎の高等教育制度の相違を超え、単位の相互認定や成績管理、学位授与等を行う教育交流プログラムの開発・実施を行う大学を支援。これら質の保証を伴ったプログラムにより、日本人学生の海外派遣と外国人学生の受入を促進。(事業期間：最大5年間)

### 取組例

- ✓ 先導的・大学間交流モデルの開発
- ✓ 高等教育制度の相違を超えた質保証の共通フレームワークの形成
- ✓ 単位の相互認定、共通の成績管理の実施
- ✓ 学修成果や教育内容の可視化
- ✓ 国際共修、インターンシップ、オンラインを活用した国際協働学習等

補助期間	対象国	金額	採択件数
2020～2024	アフリカ	0.9億円	8件
2021～2025	アジア諸国	2.2億円	21件
2022～2026	インド太平洋地域等(英・印・豪)	2.7億円	14件※
2023～2027	米国等	5.5億円	13件程度
2024～2028	EU諸国・ASEAN諸国等(新規)	10億円	21件程度



新規件数は合計21程度を想定

※は英・印・豪の複数の対象国と交流するものを含むため、各国における件数は延べ数となっている。

### 目指す成果

1. 学生交流増による、留学生40万人受入、日本人学生50万人海外派遣(2033年まで)達成への貢献
2. 海外連携大学との教育プログラム構築・実施に伴う我が国大学のグローバルな展開力の強化
3. 交流の相手国・地域との平和的友好関係の強化

# 大学の世界展開力強化事業 ～EU諸国・ASEAN諸国等との大学間交流形成支援～

令和6年度要求・要望額 10億円（新規）



## 背景・趣旨

- ◆ より多くの優秀な外国人留学生の受入れを推進し、多様な文化的背景や価値観を持った学生が学び理解し合う環境を創出するために、受入地域についてより多様化を図ることが必要。（教育未来創造会議「未来を創造する若者の留学促進イニシアティブ〈J-MIRAI〉」）
- ◆ EU加盟国を中心とする欧州には、教育研究力の高い大学が多くあり、また、令和5年のG7広島サミット（主要国首脳会議）やG7富山・金沢教育大臣会合においては、留学生交流の拡大や大学間連携の深化について重要性が共有された。（G7教育大臣会合「富山・金沢宣言」「G7広島首脳コミュニケ」）
- ◆ また、令和5年の「日本ASEAN友好協力50周年」を契機に、今後ASEAN加盟国との更なる関係強化のため、高等教育交流を一層活発化する必要がある。
- ◆ EU諸国等・ASEAN諸国等との大学間交流連携支援により、令和4年度事業（英・豪・印）、令和5年度事業（米）と合わせ「自由で開かれたインド太平洋地域」「クアッド」「G7」といった基本的な価値観を共有する国々との連携の枠組を整え、外交上の観点からも、強固な人的ネットワークを形成することは有効。

## 事業概要（事業期間：2024～2028年の最大5年間）

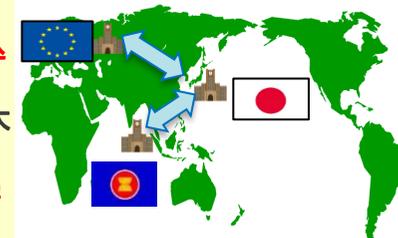
- 日本とG7を中心としたEU諸国等、ASEAN諸国等との間で、**質保証を伴った大学間・学生交流プログラム**を構築
- 大学間協定等に基づき、**卓越した教育効果**を生む交流プログラムとするとともに、**多様な留学生**を戦略的に取り込む**バランスの取れた双方向型の学生交流**を実施
- 事業規模 <EU諸国等> タイプA【交流型】5,000万円×9件程度＝45,000万円 タイプB【プラットフォーム構築型】8,800万円  
<ASEAN諸国等> タイプA【交流型】3,970万円×10件程度＝39,700万円 タイプB【プラットフォーム構築型】6,500万円

### <EU諸国等>

- EU加盟国を中心に、**頭脳循環の観点**等から、特に**教育研究力の高い大学を多く有する欧州の大学との質の高い大学間交流・留学生交流を強化**。
- 日EU共同修士プログラム（R元～5年度）による学位取得に加え、**セメスター単位の交換留学等交流増加に貢献**。

### <ASEAN諸国等>

- ASEAN加盟国を中心に、**高度の経済成長を我が国に取り込む観点**等から、東南アジアと日本との高等教育・研究ネットワークの強化により、この地域における**質の保証を伴った大学間交流・留学生交流を強化**。
- ASEANを対象の中心にしつつ、**アジア太平洋地域への大学間交流・留学生交流拡大にも貢献**。



### <取組（アウトプット）例>

- ・英語のみならず、各地域言語や多様な文化的背景に基づいた**価値観を相互に学び、理解し合う場の創出**（学生サミットや学生ワークショップ等）
- ・短期・中期の学生交流を足掛けとし、長期の交流、さらには**学位取得を伴う教育プログラムや共同学位プログラムなどの多様な留学メニュー**の開発・提供
- ・EU諸国・ASEAN諸国等への留学促進及び日本への留学促進を目的とした**広報活動**を、採択校だけでなく国内他大学と連携して実施

### アウトカム（成果目標）

- G7を中心としたEU諸国等・ASEAN諸国等との**質の高い学生交流の拡大**
- 短期・中期の学生交流をきっかけとした、**長期留学や学位取得を伴うプログラム、共同学位プログラム**への拡大
- 教育研究力の高い大学との国際教育連携や大学・学生間国際ネットワーク形成の加速による両国の大学の**国際通用性・競争力の向上**
- より多様な学生が交流することによる、**新たな価値の創造やイノベーション創出**
- 語学力の向上だけでなく、協働による**異文化適応力やリーダーシップ**の強化による**グローバル人材の養成**

### インパクト（国民・社会への影響）

- 教育研究力の高い大学とのネットワーク形成により、日本の大学の**国際的なプレゼンス向上**に寄与し、日本留学への魅力を高め、更に多くの優秀な留学生を誘引する
- 教育研究力の高い大学からの優秀な留学生が、**将来の高度外国人材**として日本へ定着する契機となる
- 多様な学生が交流することにより、我が国の成長へ繋がる**イノベーション**を創出
- 新たな留学生層の受入れ増による、**多様性・包摂性のある社会の実現**に貢献
- G7を中心としたEU諸国等との交流にあっては、我が国がアジアにおけるEU諸国等との高等教育連携のハブとなることで、日本のプレゼンス向上と、世界の**パワーバランスの調和**に貢献  
(担当：高等教育局参事官（国際担当）) 10



## 趣旨 ・ 目的

「未来を創造する若者の留学促進イニシアティブ〈J-MIRAI〉」を踏まえ、グローバルに活躍できる人材育成を強化。  
【2033年までの目標：日本人の海外留学50万人（うち高等教育段階38万人）、留学生受入れ40万人（同38万人）、国内就職等 6割】

- ✓ **より多くの日本人学生の留学のため、早期からの留学機運醸成や高校段階との連携とともに、経済的支援を含め安心して留学できる環境の整備が急務。**
- ✓ **優秀な外国人留学生を呼び込み、国際的に開かれた日本社会における活躍を促進（国内企業・自治体等への定着等）。**
- ✓ **G7、ASEAN、インドをはじめとする重点地域との留学生交流・大学間交流の強化。**

## 大学等の留学生交流の支援等

### 大学等の海外留学支援制度

114 億円（78億円）

奨学金等支給による経済的負担の軽減

- ① 海外大学との協定に基づく留学生派遣の支援を拡充。  
(早期留学経験により留学機運を醸成しつつ中長期留学の重点的促進)  
これに伴い、協定に基づく留学生受入れの支援も拡充。
- ② 都道府県教育委員会等と連携した海外大学での学部学位取得留学の促進。等

・協定派遣型：	29,701人	(16,900人)
・協定受入型：	5,500人	(5,000人)
・大学院学位取得型：	405人	(350人)
・学部学位取得型：	317人	(250人)

## 優秀な外国人留学生の戦略的な受入れ

### 日本留学促進のための海外ネットワーク機能強化事業

(日本留学海外拠点連携推進事業から改称)

5 億円（4億円）

ASEANやインド等の重点地域を中心に、在外公館や関係機関、企業との連携のもと、学生の早期からのリクルートや帰国後のフォローアップまでを一体的に促進する日本留学サポート体制の強化を図る。

### 外国人留学生奨学金制度

226億円（224億円）

- ・国費外国人留学生制度 11,199人（11,148人）
- ・留学生受入れ促進プログラム（学習奨励費） 6,611人（6,611人）
- ・高度外国人材育成課程履修支援制度 800人（800人）等

### 留学生就職促進プログラム

1 億円（1億円）

### (独) 日本学生支援機構運営費交付金（留学生事業）

66億円（59億円）

※留学生受入れ促進プログラム等の金額を含む

留学を巡る諸外国の動向やデータ等の収集・分析・戦略提言の実施等、留学生交流推進のナショナルセンターとしての機能の充実を図るとともに、留学生に対する学資金の支給、留学生宿舍の運営、日本留学試験等を実施。





## 背景・課題

- 令和6年度から医師の時間外・休日労働の上限規制が適用されるため、大学病院においても、働き方改革を進め、適正な労働環境の整備が必須。
- 他方で、大学病院が質の高い医療や医療人材を地域に提供するには、教育(高度な医療人材の育成)や研究(医療技術開発、創薬等)機能の維持も不可欠。
- また、若手医師にとっての大学病院の魅力は、最先端機器等を使用した高度で専門的な医療や臨床研究の実践等であり、地域医療を支える大学病院の基盤維持のためにも教育研究機能の維持が不可欠。
- 大学病院が地域医療確保暫定特例水準が解消される見込みの2035年度末も見据え、**働き方改革を進めながら、医師派遣を含めた診療を確保しつつ、将来にわたる医療人材の質の確保や、国民が新薬や新たな医療技術を楽しむ機会を失わないよう、教育研究機能を維持**するには、業務効率化や地域の医療機関との機能分化等による「**運営改革**」とともに、「**人員構造改革**」、「**教育・研究改革**」に取り組んだ上で、持続可能な大学病院経営を実現するため「**財務構造改革**」を進めていく必要がある。

## 【医師の時間外・休日労働の上限規制】

適用する水準	年間の上限時間
一般則 (一般労働者※)	720時間
A水準 (一般的な医師)	960時間
連携B水準 (医師を派遣する病院)	1860時間
B水準 (救急医療等)	1860時間
C-1水準 (臨床・専門研修)	1860時間
C-2水準 (高度技能の修得研修)	1860時間

※裁量労働制適用者を含む。  
※青字は地域医療確保暫定特例水準。

## 事業内容

本事業では、大学病院に対して、社会に不可欠な機能維持のため、**改革プランの策定を促すとともに、改革に向けた取組に対して支援**を行い、医師の働き方改革及び大学病院の機能維持の両立を図る。

- 支援規模：120億円/年  
※教育研究診療不可分の医師人件費及び設備整備費については必要所要額の3分の1を支援
- 支援額：1大学当たり**年間3億円を上限**  
※本事業経費は人件費、設備整備費、事業費として使用することを可とするが、**設備整備費は必要所要額の5割以下**とする。
- 支援対象：医学部を置く国公立大学のうち、改革プランを策定し改革に向けた取組を積極的に実施する大学
- 支援期間：令和6年度～令和11年度（6年間）

## 経済財政運営と改革の基本方針2023（令和5年6月16日閣議決定）

### 第4章 中長期の経済財政運営

#### 2. 持続可能な社会保障制度の構築

実効性のある医師偏在対策、医療専門職のタスク・シフト/シェア、薬局薬剤師の対人業務の充実、対物業務の効率化、地域における他職種連携等を推進する。その中で、**医師が不足する地域への大学病院からの医師の派遣の継続を推進**する。

#### 5. 経済社会の活力を支える教育・研究活動の推進

研究の質や生産性の向上を目指し、国際性向上や人材の円滑な移動の促進、大型研究施設の官民共同の仕組み等による戦略的な整備・活用・高度化の推進、情報インフラの活用を含む研究DXの推進、**大学病院の教育・研究・診療機能の質の担保を含む勤務する医師の働き方改革の推進**等を図る。

## 大学病院の改革プラン（大学本部と一体となった改革）のイメージ

### 運営改革

- ・業務効率化
- ・地域の医療機関との機能分化や臨床実習等の協働
- ・病院長のマネジメント機能の強化
- ・大学病院でしか担えない機能の確保等

### 教育・研究改革

- ・若手研究者等に対する教育・研究環境の充実
- ・企業や他分野との共同研究の推進
- ・最先端設備の整備等

### 人員構造改革

- ・長時間労働短縮のための医師の確保
- ・教育研究のタスク・シフト/シェアの推進
- ・医師の勤務環境改善等

### 財務構造改革

- ・共同研究等の推進
- ・知的財産の獲得、活用
- ・寄附金収入の拡充
- ・医療費等コストの削減等

自走化

2024年度から医師の時間外・休日労働の上限規制がスタート

医師の長時間労働

医療提供体制の確保

教育・研究時間の減少

大学病院の機能の低下

増収減益の財務状況

## アウトプット（活動目標）

- 大学病院改革に取り組む大学数

## アウトカム（成果目標）

- 構造改革に伴う持続可能な大学病院経営の実現
- 医師の働き方改革及び大学病院の機能維持の両立

## インパクト(国民・社会への影響)、目指すべき姿

- 我が国の医学教育・研究の発展
- 地域ニーズに応じた診療の確保

(担当：高等教育局医学教育課)

# 社会的な要請に対応できる看護師の養成事業

令和6年度要求・要望額

3億円  
(新規)



## 現状・課題

社会の変化等により、看護師に求められる能力や看護を提供する場が多様化してきたことにより、社会的な要請に対応できる看護師の養成が急務となっている。

医療技術の進歩に伴い、特別支援学校のみならず、地域の小・中学校等においても医療的ケア児は増加しているが、その支援体制は十分ではない。医療的ケア児の地域における支援体制構築のためにリーダーシップを発揮する看護師の養成が求められている。

改正感染症法の成立を踏まえ、コロナ禍で必要性が顕著となった重症患者の対応が可能な看護師の養成が求められている。

## 事業内容

以下の2課題に対応できる看護師を養成するための教育プログラムを開発し、社会的な要請に対応できる看護師の養成を行う。

事業実施期間 令和6年度～令和8年度（3年間）

### 【テーマ1】医療的ケア児支援における指導的立場等の看護師養成 1.8億円

看護学部生：**医療的ケア児支援のための実習等**の試行的実施  
 現役看護師・潜在看護師等（保健師・助産師含む）：医療的ケア児支援における**指導的立場等の看護師養成のためのリスキング教育プログラムの構築**

件数・単価 6箇所×3,000万円 交付先 国公立大学

### 【テーマ2】重症患者に対応できる看護師養成 1.2億円

クリティカルケア領域（集中治療・救急部門等）における長期のOJT（On-the-Job Training）を含む**重症患者に対応できる看護師養成のための実践的教育プログラムの構築**

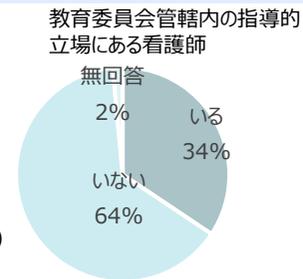
件数・単価 4箇所×3,000万円 交付先 国公立大学

アウトプット（活動目標）	短期アウトカム（成果目標）	長期アウトカム（成果目標）	インパクト
本事業において構築された教育プログラム数	本事業において養成された社会的な要請に対応できる看護師数 ・医療的ケア児支援における指導的立場等の看護師数（120人） ・重症患者への対応が可能な看護師数（48人）	・教育委員会管轄内の指導的立場の看護師がいる地域の増加 ・感染まん延時等における派遣要請に対応できる看護師数の増加、看護師の看護実践能力の向上	・医療的ケア児が学校で学びやすい環境構築 ・感染まん延時等でも重症患者が安心して療養できる環境の構築

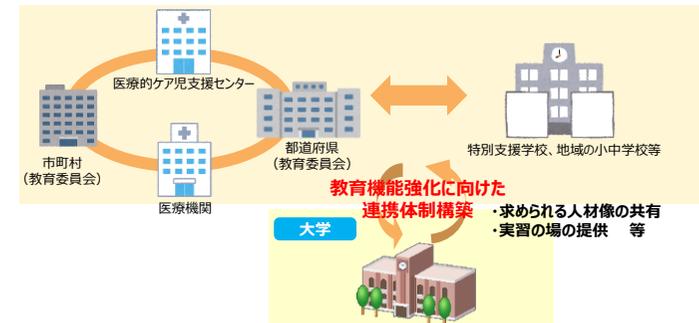
- 経済財政運営と改革の基本方針 2023（令和5年6月閣議決定）**  
 家庭・教育・医療・保健・福祉の連携の下、発達障害児や強度行動障害を有する児童、医療的ケア児を始めとする全ての障害のある子どもへの支援体制の整備等、多様なニーズを有する子どもの地域の支援基盤の強化を図る。
- 子ども未来戦略方針（令和5年6月子ども未来戦略会議）**  
 医療的ケア児、聴覚障害児など、専門的支援が必要な子どもたちへの対応のため地域における連携体制を強化する。
- 感染症法に基づく「医療措置協定」締結等のガイドライン（令和5年5月厚生労働省）**  
 重症者用病床に関しては、ICU 経験のある看護師の確保が重要であり、また、重症者用以外のコロナ病棟においても、手厚い看護師の配置が必要であり、通常医療との両立を図りながら、コロナ病床を稼働できる体制の確保に課題があった。

	特別支援学校	幼稚園、小・中・高校	計
医療的ケア児	8,361	2,130	10,491
看護師等業務従事者の数 (うち 看護職員数)	7,146 (2,913)	2,067 (1,799)	9,213 (4,712)

令和4年度学校における医療的ケア児に関する実態調査（R4.5.1現在）



### 【テーマ1】医療的ケア児支援における指導的立場等の看護師養成



### 【テーマ2】重症患者に対応できる看護師養成



## ● 背景・課題

- デジタル時代の「読み・書き・そろばん」である「数理・データサイエンス・AI」の基礎などの必要な力を全ての国民が育み、あらゆる分野で人材が活躍する環境を構築し、全国の大学等の取組を推進する必要がある
- 数理・データサイエンス・AIの知識・技術等を活かして社会で活躍する人材が求められており、社会ニーズを踏まえた高度で文理横断的なデジタル人材の育成が喫緊の課題である

## 各大学等が数理・データサイエンス・AI教育を実施するために、以下の施策を展開

(括弧内は前年度予算額)

### ○ デジタルと掛けるダブルメジャー大学院教育構築事業～Xプログラム～【令和6年度要求・要望額 10億円（5億円）】

- 人文・社会科学系等の分野の研究科等において、自らの専門分野だけでなく、専門分野に応じた数理・データサイエンス・AIに関する知識・技術を習得し、課題の設定・解決や新たな価値を生み出すことのできる**文理横断的なデジタル人材を輩出する学位プログラムを構築**する大学を支援
- 令和6年度は、研究科と併せて**学部の学位プログラム改革を行う取組も対象として支援件数を拡充**し、新たな取組を支援

【支援内容：6校×約63百万円、**12校×約50百万円（新規）**】

### ○ 数理・データサイエンス・AI教育の全国展開の推進【令和6年度要求・要望額 12億円（12億円）※国立大学法人運営費交付金の内数】

- リテラシーレベル・応用基礎レベルのモデルカリキュラムや各大学等の成果を全国へ普及・展開させるためのコンソーシアム活動等を実施
- 数理・データサイエンス・AIを教えることのできるエキスパートレベルの人材育成（国際競争力のあるPh.D.プログラムの強化など）

【支援内容：拠点校11校×約73百万円、特定分野校18校×約15百万円、等】

### ○ 私立大学等における数理・データサイエンス・AI教育の充実【令和6年度要求・要望額 8億円（7億円）※私立大学等経常費補助金の内数】

- モデルカリキュラムの策定や教材等の開発、社会における具体の実課題や実データを活用した実践的教育等、先進的な取組を実施するとともに、ワークショップやFD活動等を通じ、他の私立大学等への普及・展開を図る私立大学等を支援

【支援内容：約200校×約1.5百万円～約16百万円】

(担当：高等教育局専門教育課)

# 人文・社会科学系ネットワーク型大学院構築事業

令和6年度要求・要望額  
(前年度予算額)

7億円  
2億円)



文部科学省

## 背景・課題

- SDGs等の国際的価値基準の浸透や、これに基づくエシカル消費・ESG投資といった行動変容等、社会経済活動は、機能的価値から意味的価値を重視する時代へとシフトしつつある

- ✓ SDGs各目標の市場規模は70兆～800兆円程度
- ✓ 2020年のESG投資\*総額は約4,000兆円

\*Environment, Social, Governanceの要素も考慮した投資

- ✓ エシカル（倫理）消費の意識は若い世代で特に高く、英国では約19兆円の市場規模

【出典】「SDGsビジネス」の市場規模（株式会社デロイト・トーマツ）、「GLOBAL SUSTAINABLE INVESTMENT REVIEW 2020」（GLOBAL SUSTAINABLE INVESTMENT ALLIANCE）、「サステナブル・イクイティ投資調査2021」（電通総研）、「Ethical Consumerism Report 2021, Ethical Consumer Markets Report 2018（Ethical Consumer）」

- このような中、高い付加価値をもたらす大学院卒人材の活躍、とりわけ価値発見的な視座を提供する人文科学・社会科学系の高度人材の輩出・活躍の促進が必要

- ✓ 日本では企業経営者の約8割が学士卒  
米国では企業経営者の約7割が大学院卒

- ✓ 日本では諸外国に比べて人文科学・社会科学分野の大学院進学率が極めて低い\*

\*日本の全分野での修士号取得者割合は諸外国平均の約4分の1  
人文科学・社会科学分野では約11分の1（大学院進学率2～4%）

【出典】教育未来創造会議第一次提言参考資料（教育未来創造会議）、科学技術指標2021（科学技術・学術政策研究所）

- 他方、我が国の人文科学・社会科学系の大学院は、小規模・分散的な専攻が多く、スケールメリットを生かした取組\*が進んでいない等、大学院教育の抜本的な改革が急務

\*社会との相互理解に資する多様な学位プログラム  
幅広いキャリアパスや円滑な学位授与に向けたいきめ細かな研究指導  
組織的な就職支援等の整備 等

- ✓ 人文科学・社会科学分野では修士課程修了者の2割以上、博士課程修了者の8割以上が標準修業年限を超過

【出典】令和3年度文部科学省委託調査「大学院における教育改革の実態把握・分析等に関する調査研究」（リハルス・コンサルティング）

**（目的） ネットワーク型の教育研究を通じて、国内及び国際社会の期待・ニーズに応える新たな人文科学・社会科学系の高度人材養成モデルを構築**

## 事業内容

### ● 支援対象・支援期間

- 国立・公立・私立の大学院における人文科学・社会科学系を中心とした教育研究プログラム（学位プログラム）の構想
- 6年間（体制構築1年＋実施5年）

※ 修士・博士前期課程、博士後期課程、5年一貫制が対象（専門職大学院を含む）  
※ 中教審大学分科会大学院部会の中間とりまとめ（令和4年8月）を踏まえた提案

### ● メニュー

#### ① 大学院連携型【5件(R5選定分)・3件(新規)×年間4,000万円(最大)】

- 国内の複数大学院によるネットワーク型の教育研究指導・産学連携・キャリア支援体制の構築に係る費用（システム構築費・人社系URA雇用等）
- 教育研究ネットワークを介したチーム型の教育研究プログラムの立ち上げ・実施に係る費用（教育研究経費・教育研究指導時間の確保に向けた環境整備等）

※ 小規模専攻を含む複数大学院での連携や企業・公的機関等との連携を推奨  
※ 採択機関における修了者のキャリアパス（就職率）等による中間評価を実施

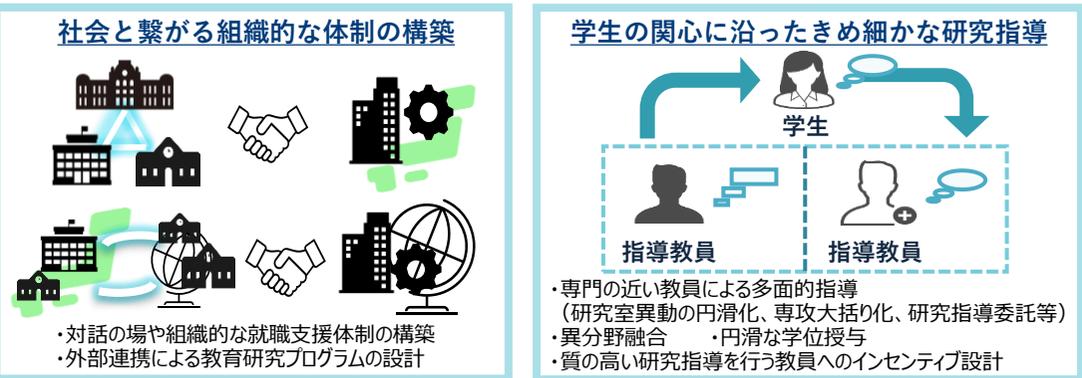
#### ② 国際連携型【5件(新規)×年間6,000万円(最大)】

- 海外人社系大学院や産業界・国際関係機関等とのネットワーク型の教育研究指導・産学連携・キャリア支援体制の構築に係る費用（システム構築費、人社系URA雇用等）
- 教育研究ネットワークも活用した国際的価値創生をリードする教育研究プログラムの立ち上げ・実施に係る費用（国際協働学位プログラム構築、学生＆教員の海外派遣／受入、国際学会発表や外国語論文の執筆指導体制の構築、教育研究経費・教育研究指導時間の確保に向けた環境整備等）

※ ①②いずれも、中間評価により増減する場合があるとともに、自走化に向けた通減措置2年を含む

## 取組のイメージ

- 物理的な距離を越えた教育研究ネットワークの構築  
小規模・分散的な体制から、教育研究・就職支援におけるスケールメリットを発揮できる体制への転換



- **実社会や国際社会に即した価値創生を目指すチーム型教育研究の推進**  
地域や国際的社会課題を題材にしたPBLや民間・海外大学・研究機関等との共同研究など、学生個々の研究テーマや関心に合わせた社会との結節点を多面的に構築  
(担当：高等教育局高等教育企画課)

# 高等教育の修学支援の充実

令和6年度要求額・要望額 事項要求※こども家庭庁計上予算含む  
(前年度予算額 6,314億円)



## 事業概要

「大学等における修学の支援に関する法律」(令和元年5月法律第8号)に基づき、少子化に対処するため、低所得世帯であっても社会で自立し活躍できる人材を育成する大学等において修学できるよう**高等教育の修学支援新制度(授業料等減免・給付型奨学金)を確実に実施(こども家庭庁計上)**する。  
また、本事業と一体的な無利子奨学金事業についても、意欲のある学生等が経済的理由により進学を断念することがないよう、**貸与基準を満たす希望者全員に対する貸与を確実に実施**する。  
※令和6年度より、高等教育の修学支援新制度の多子世帯や理工農系の学生等の中間層への支援の拡大や、大学院修士段階における授業料後払い制度の創設、貸与型奨学金における減額返還制度の年収要件等の柔軟化による拡充を実施  
※教師人材確保方策として、奨学金の返還支援も検討

### 高等教育の修学支援新制度(授業料等減免・給付型奨学金) : 事項要求(5,311億円)

【対象の学校種】大学・短期大学・高等専門学校・専門学校  
【対象の学生】住民税非課税世帯及びそれに準ずる世帯の学生等  
(準ずる世帯の学生等には2/3又は1/3を支援。令和6年度拡充対象の多子世帯には1/4、私立理工農系は授業料の文系との差額を支援)  
【財源】消費税による財源を活用  
(少子化に対処するための社会保障関係費としてこども家庭庁に予算計上、文部科学省で執行)

#### 個人要件

- 進学前は成績だけで否定的な判断をせずレポート等で本人の学修意欲を確認
- 大学等への進学後の学修状況に厳しい要件

#### 機関要件

- (国等による要件確認を受けた大学等が対象)
- 学問追求と実践的教育のバランスが取れた大学等
- 経営課題のある法人の設置する大学等は対象外

#### 授業料等減免【国等が各学校に交付】

○各大学等が、以下の上限額まで授業料等の減免を実施。  
(授業料等減免の上限額(年額)(住民税非課税世帯))

	国公立		私立	
	入学金	授業料	入学金	授業料
大学	約28万円	約54万円	約26万円	約70万円
短期大学	約17万円	約39万円	約25万円	約62万円
高等専門学校	約8万円	約23万円	約13万円	約70万円
専門学校	約7万円	約17万円	約16万円	約59万円

#### 給付型奨学金【日本学生支援機構が各学生等に支給】

(既存の給付型奨学金を受けている者は原則、新制度へ移行するが、移行ができない場合には卒業まで経過措置をとる。)  
○学業に専念するため、必要な学生生活費を賄えるよう措置。  
(給付型奨学金の給付額(年額)(住民税非課税世帯))

国公立 大学・短期大学・専門学校	自宅生 約35万円、自宅外生 約80万円
国公立 高等専門学校	自宅生 約21万円、自宅外生 約41万円
私立 大学・短期大学・専門学校	自宅生 約46万円、自宅外生 約91万円
私立 高等専門学校	自宅生 約32万円、自宅外生 約52万円

### 無利子奨学金の貸与基準を満たす希望者全員に対する貸与の確実な実施 無利子奨学金 : 事項要求(1,003億円)

区分		無利子奨学金	有利子奨学金
貸与人員		※ (50万3千人)	66万7千人
事業費		※ (2,957億円)	5,862億円
うち 一般会計等		※ 〔政府貸付金 1,003億円 (一般会計)〕	財政融資資金 5,271億円
貸与月額		学生等が選択 (私立大学自宅通学の場合) 2、3、4、5.4万円	学生等が選択 (大学等の場合) 2~12万円の1万円単位
貸与 基準	学力	・高校評定平均値 3.5以上(予約採用時) 等	①平均以上の成績 ②特定の分野において特に優秀な能力を有する ③学修意欲がある 等
	家計	私大自宅・給与所得・4人世帯の場合(目安) ※家計基準は家族構成等による	
		約800万円以下	約1,140万円以下
返還期間		卒業後20年以内 ※所得連動返還を選択した場合は、卒業後の所得に応じて変動	卒業後20年以内 (元利均等返還)
返還利率		無利子	
		上限3%(在学中は無利子) (令和5年3月貸与終了者)	
		利率見直し 0.300%	利率固定 0.905%

# 国立大学・高専等施設の整備

## ◆概算要求額（国立大学法人等施設整備費）

令和6年度要求額 950億円（前年度 363億円）

〔他に、財政融資資金 536億円（前年度572億円）〕

※防災・減災、国土強靱化関係予算を別途事項要求

## ◆内 容

「第5次国立大学法人等施設整備5か年計画（令和3年3月文部科学大臣決定）」に基づき、施設の戦略的リノベーションによる老朽改善、DXを含む教育研究の高度化・多様化・グローバル化等の機能強化、施設の長寿命化、2050年カーボンニュートラルに向けた脱炭素化を促進し、キャンパスの質及び魅力の向上を図る。

また、ソフト・ハード一体となった教育研究環境の整備充実を図り、産学官連携によるキャンパスの共創拠点（イノベーション・commons）化を推進することによって地域の社会課題解決・イノベーション創出や地域防災に貢献する。

### ◆安全・安心な教育研究環境の整備（防災・減災、国土強靱化）

- ・耐震対策及び防災機能強化
- ・老朽改善
- ・ライフラインの計画的な更新

### ◆イノベーション拠点の強化等

- ・人材育成、先端研究、グローバル化等に貢献する施設整備
- ・先端医療、地域医療を支える大学病院の整備

### ◆カーボンニュートラルに向けた取組

- ・ZEB化を推進するための先導モデル事業の実施
- ・省エネの取組の加速化